

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民憲章の普及、啓発事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070201
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	市民活動推進係	作成担当者名	河西茂廣
				連絡先	145

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 01 まちづくりの基本理念の共有 事務事業 01 市民憲章の普及、啓発事業		
	予算事業名	パートナーシップのまちづくり事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 09 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	式典、大会等での唱和、市勢要覧等への掲載				
	現状と背景 （どうして）	昭和57年に制定された市民憲章は、茅野市のまちづくりの基本理念であり、市民のくらしをよりよくするための合言葉、道しるべでもある。市主催の大会を始め様々な機会に唱和されるなどしているが、市のまちづくり構想の基本理念となっている市民憲章を今後も普及していくための取り組みが必要である。				
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	職員、新入学児童及び保護者、市民				
手段・方法 （どうやって）	意図	まちづくりの基本理念を共有し、自分たちで住みよいまちをつくっていくんだという思いの醸成。				
	手段・方法	式典、大会等での唱和の促進、市からの発行物への掲載を通じた周知、新入学児童及びその保護者へわかりやすい配布物などを通じた普及・啓発。				
評価指標の作成 （ N ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	行政発行物への掲載	行政発行物掲載	数		10
		クリヤーホルダー配布数	クリヤーホルダー配布数	%	配布数/対象児童数	100
	成果指標	式典、大会での市民憲章の唱和	市民憲章唱和	数		8

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	104,527	251,968			
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	104,527	251,968			
職員数	人	0.01	0.01	0.06	0.16	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.01	0.01	0.06	0.16	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	2.00	5.00	-	-	-
活動指標 （ D ）	行政発行物掲載	目標 数				
		実績				
		達成率 %	-	-	-	-
	クリヤーホルダー配布数	目標 %		100	100	100
	実績 %		100	100	100	
	達成率 %	-	100.00	100.00	100.00	
成果指標 （ O ）	市民憲章唱和	目標 数	8	8	8	8
		実績	6	7	7	15
		達成率 %	75.00	87.50	87.50	187.50
	-	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	
	達成率 %	-	-	-	-	
備考	クリヤーホルダー配布対象児童数：H25-527、H26-514、H27-513 市民憲章唱和催事：新入社員歓迎大会、成人式、分館職員研修会、パートナーシップのまちづくり推進会議、パートナーシップのまちづくり推進大会					

事務事業名	市民憲章の普及・啓発事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070201	
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	市民活動推進係	作成担当者名	河 西 茂 廣	連絡先	145

期	目 標	実 績	課 題
第1期	クリアーホルダーの在庫確認を行う。	クリアーホルダーの在庫は、1,900枚あり、1年に550枚配布すると仮定してもあと3年分の在庫がある。	引き続きクリアーホルダーを配布するかも含め、平成30年度に次期発注の検討をする必要がある。
第2期	市民憲章制定の経過を調査する。	過去の書類等により制定経過等の調査を開始した。	引き続き制定経過等の調査を行う必要がある。
第3期	市民憲章制定の経過を調査する。	過去の書類等により経過等の調査を行った。	調査した結果を折に触れ、市民等に分かり易く伝えていく必要がある。
第4期	クリアーホルダーの配布による新入学児童、保護者への普及・啓発	新入学児童へクリアーホルダーの配布を行った。	市民憲章をさらに普及・啓発し、その理念を市民に浸透していく必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	行政からの発行物に掲載が可能か調査した後、掲載を促し、広く市民の目に触れるようにしていくなど、市のまちづくりの基本理念にもなっている市民憲章を今後も普及していくための取り組みが必要である。																
CH E C K	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
	前年度総合評価判定 B																
	前年度評価シート整理番号 01070201																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		昭和57年に制定された市民憲章は、市主催の大会を始め様々な機会に唱和されるなどしている。市のまちづくりの基礎となる理念であり、市の総合計画の基本理念となっている市民憲章を今後も普及していくための取り組みが必要である。													
	昭和57年に制定された市民憲章は、市主催の大会を始め様々な機会に唱和されるなどしている。市のまちづくりの基礎となる理念であり、市の総合計画の基本理念となっている市民憲章を今後も普及していくための取り組みが必要である。														
	前年度改革・改善策の実施状況					検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
		成 果 拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小				
	休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
	行政からの各種発行物に市民憲章を掲載していく。小学校入学児童に配布する啓発資料は、経費節減のため平成25年度に概ね5年分を一括作成した。平成30年4月配布分まで作成してあるので、次は平成30年度に作成する。小学校入学児童への配布を通じて保護者にも市民憲章の啓発をしているが、啓発する対象者の検討も含め、より効果ある啓発の仕方を検討する。										
	行政からの各種発行物に市民憲章を掲載していく。小学校入学児童に配布する啓発資料は、経費節減のため平成25年度に概ね5年分を一括作成した。平成30年4月配布分まで作成してあるので、次は平成30年度に作成する。小学校入学児童への配布を通じて保護者にも市民憲章の啓発をしているが、啓発する対象者の検討も含め、より効果ある啓発の仕方を検討する。										

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市長への手紙・メール事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01030201
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美
				連絡先	230

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 02 市民要望情報の共有 事務事業 01 市長への手紙・メール事務		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 01 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			年間を通じ市民から寄せられた行政に関するご意見、ご要望に対し市長の信書として回答する。いただいたご意見は、全て市長が目を通し関係部署と検討し、可能なものは行政に反映する。		
	現状と背景 （どうして）			「みんなでつくる みんなの茅野市」、市民総参加のまちづくりを進めるためにも、意見・提言を手紙・メールで自由に市長へ寄せていただく。		
目的	対象 （誰のために）		受益者	市民		
	対象 （直接働きかける）		対象	市民		
的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図			住みやすいまちづくりを進めるため、身近な課題について市民が意見しやすい環境を整備する。		
	手段・方法 （どうやって）			市長あてにいつでもどこでも自由に手紙によりご意見を寄せていただく。 毎年7月を手紙月間として、広報ちの6月15日号に専用紙を折り込み、送料は市負担とする。		
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		周知方法	広報回数	回	広報等により周知する	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		速やかに回答する	14日以内に回答した割合	%	14日以内に回答した通数/市長への手紙・メールの要回答総通数（市民プラン後期計画	50

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		58,663	60,750	60,750	60,500	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円		58,663	60,750	60,750	60,500	
職員数	人	0.55	0.52	0.55	0.50	0.50	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.55	0.52	0.55	0.50	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	1.00	1.00	1.00	68.00	
D （ ）	活動指標	広報回数	目標 1 実績 1 達成率 100.00	目標 1 実績 1 達成率 100.00	目標 1 実績 1 達成率 100.00	目標 1 実績 1 達成率 100.00	目標 1 実績 1 達成率 -
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
	成果指標	14日以内に回答した割合	目標 80 実績 38 達成率 46.88	目標 50 実績 30 達成率 59.00	目標 50 実績 26 達成率 51.00	目標 50 実績 44 達成率 88.20	目標 50 実績 - 達成率 -
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
備考	平成22年度から成果指標を、「通数」と「30日以内に回答した割合」から「14日以内に回答した割合」に変更した。 成果指標の14日以内に回答した割合は、平成25年度から市民プラン後期計画に合わせて変更した。（80%→50%）						

事務事業名	市長への手紙・メール事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030201
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	230

期	目標	実績	課題
第1期	・前年度の市長への手紙・メールの受付実績をまとめて、記者会見で公表し、ホームページにも実績を掲載する。 ・「広報ちの」6月20日発行号に前年度の市長への手紙・メールの受付実績を掲載し、手紙を折り込む。	・前年度の市長への手紙・メールの受付実績をまとめて、6月の定例記者会見で公表し、ホームページにも実績を掲載した。 ・「広報ちの」6月20日発行号に前年度の市長への手紙・メールの受付実績を掲載し、手紙を折り込んだ。	・手紙・メールを受付けてから2週間以内に回答する割合を増やす。
第2期	・7月は「市長への手紙」月間のため、いただくご意見の数が増える。早期に回答できるように取り組む。	・7月末までに手紙でいただいたご意見は92通、133件だが、その内、88通、129件が市長への手紙月間の受付である。その間、メールも32通、34件受付けている。	・手紙・メールを受付けてから2週間以内に回答する割合が高まらない。
第3期	・市長への手紙・メールを受付けてから2週間以内の回答に努める。	・市長への手紙・メールを受付けてから2週間以内の回答に努めた。	・外部団体に関する内容の場合、状況報告等を求めている回答がもらえないところがあり苦慮している。
第4期	・市長への手紙・メールを受付けてから2週間以内の回答に努める。	・市長への手紙・メールを受付けてから2週間以内の回答に努めた。 ・平成27年12月までの案件で、何らかの行動を伴う旨の回答をした案件のその後の経過確認をした。	・寄せられた手紙、メールとも昨年度より増加した。

事中評価																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性																								
8月末現在で、手紙は100通、144件で前年度比で通数は22通の増、件数は4件の減、メールは83通、85件で前年度比で通数は10通の増、件数も12件の増と、手紙・メールともに通数が前年より増加した。市民の皆さんからのご意見は、まちづくりに必要不可欠なため、引き続き、いただいたご意見に対しては真摯に対応したい。																									
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方向性																								
発信者への回答ではなく、広報紙への掲載を希望する場合が見受けられる。情報の発信方法について考えていきたい。																									
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充		レ		現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性			
成果の方向性	②	⑤	⑦																						
拡充		レ																							
現状維持	③	⑥	⑨																						
縮小	④	⑧	⑩																						
休廃止	①																								
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																
課題	<p>市長への手紙は昭和46年、メールは平成13年から開始した。いずれも市民に定着し、まちづくりに対する様々な意見、提言をいただいている。近年は、市民・民間と行政が対等な立場で「パートナーシップのまちづくり」に取り組んでいるが、「みんなでつくる みんなの茅野市」を合言葉に市民総参加のまちづくりを進めてきた。また、まちづくりについて市民の皆さんの意見、提言を手紙・メールでいつでも寄せていただくことは、有効な手段である。</p> <p>毎年7月は市長への手紙月間として取り組んでいる。メールは気軽に提言できるため便利だが、感情的なメールも存在する。より多くの市民の方に行政に関心を持っていただき、ご意見、ご提言を求めている。</p>															
課題	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p> <p>前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号 01030207</p>															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	結果	<p>市政に関するご意見を気軽に聞くツールとして、市長への手紙やメールは有効である。いただいた意見に速やかに回答し市の姿勢を表すことが大切だと考える。多くの人の意見をお聞きし、まちづくりの参考にする事で、市民の行政への参加意識が高まると考える。</p> <p>平成26年度は対前年比で、市長への手紙が▲2通、+13件、市長へのメールが+1通、▲1件と大差はなかった。</p> <p>手紙 H25 99通、144件 ▲49通、▲82件 H26 97通、157件 メール H25 156通、166件 ▲40通、▲51件 H26 157通、166</p> <p>前年度改革・改善策の実施状況 検討中</p>					<p>市政に関するご意見を気軽に聞くツールとして、市長への手紙やメールは有効である。いただいた意見に速やかに回答し市の姿勢を表すことが大切だと考える。多くの人の意見をお聞きし、まちづくりの参考にする事で、市民の行政への参加意識が高まると考える。</p> <p>平成27年度は対前年比で、市長への手紙が26通増、22件増、市長へのメールが21通増、20件増といずれも増加した。</p> <p>手紙 H26 97通、157件 H27 123通 179件 メール H26 157通、166件 H27 178通 186件</p> <p>前年度細施策評価における今後の方向性</p>			

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後																																								
	結果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充		レ		現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					成果の方向性	レ	拡充		現状維持		縮小		休廃止		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性
成果の方向性	②	⑤	⑦																																											
拡充		レ																																												
現状維持	③	⑥	⑨																																											
縮小	④	⑧	⑩																																											
休廃止	①																																													
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																																														
成果の方向性	レ																																													
拡充																																														
現状維持																																														
縮小																																														
休廃止																																														
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																																														

改革・改善策
<p>いただいた意見には2週間を目安に回答している。回答が遅れる場合は遅れる旨の回答をしている。検討が必要な意見や回答ができない匿名の意見が増えている。いただく意見・提言の数が減少していることが課題である。</p> <p>いただいた意見・提言の内容は、「広報ちの」とホームページに掲載してお知らせしているが、いただいた意見・提言の内容と回答の公開を求める意見もあることから、公開の方法と内容は今後の課題である。</p>
<p>いただいた意見には2週間を目安に回答している。回答が遅れる場合は遅れる旨の回答をしている。昨年度と比較すると、いただく意見・提言の数は増加している。</p> <p>いただいた意見・提言の内容と回答の公開を求める意見もあるが、内容により公開に不向きなケースもあることからことから、公開の方法等については今後の課題である。</p>

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	秘書広報課長	北 沢 政 英
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	まちづくり懇談会【まち懇】の開催事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030202
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美			連絡先	230

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	02	市民要望情報の共有								
				事務事業	02	まちづくり懇談会の開催事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	広聴活動のひとつとして、市長の考え方、理念を示すと共に、市が進める市政方針等を市民へ伝え、それについて市民の考えや要望等をお聴きしながら、これからのまちづくりの参考にする。 平成23年度から、名称を「市長と語る会」から「まちづくり懇談会」（通称「まち懇」）に改め、親しみやすくした。												
	現状と背景 （どうして）	市長が市民の皆さんと直接意見交換する機会が少ないことから、市長が地域に出向き、膝を交えて語りあえる機会をつくる。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民											
		対象 （直接働きかける）	市長、理事者											
		意図	多くの市民と市長が意見交換することで、市長と市民の距離を縮め、意思疎通を図る。また、地域課題等を直接聞くことで、まちづくりの参考とする。											
	手段・方法 （どうやって）	地区コミュニティを通じ、各地域の団体やグループの皆さんに開催を周知する。市長が各地区に出向き、これから進めるまたは進めている行政運営のテーマについて市長の考え、理念等を市民に説明し、意見交換をする機会をつくる。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		開催の周知をする	広報回数	回	ハガキ、HP、ピーナチャンネル、広報に掲載				5					
		地区毎に開催する	開催場所数	箇所	地区毎				10					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		多くの市民の皆さんに参加してもらう	参加人数	人	市民プラン後期計画の目標値				1,200					
		多くの皆さんからご意見をいただく	延べ発言者数	人	参加人数の10%				120					

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	54,960	370,165	299,700		
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	54,960	370,165	299,700		
	職員数	人	0.20	0.20	0.21	0.21	0.21
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.21	0.21	0.21	
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	1.00	7.00	5.00	—	28.00
活動指標	広報回数	目標	5	5	5	5	5
		実績	5	5	5	5	5
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	開催場所数	目標	10	10	10	10	10
		実績	12	12	12	11	10
		達成率	120.00	120.00	120.00	110.00	—
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
成果指標	参加人数	目標	1,300	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	931	878	895	801	—
		達成率	71.62	73.17	74.58	66.75	—
	延べ発言者数	目標	130	120	120	130	130
		実績	129	141	140	137	—
		達成率	99.23	117.50	116.67	105.38	—

備考  
平成23年度から名称を「市長と語る会」から「まちづくり懇談会【まち懇】（市長と語る会）」に変更した。  
また、成果指標の「延べ発言者数」について実発言者数の把握が困難なため延べ人数に変更し、参加人数の9%の目標値を10%に引き上げた。  
成果指標の参加人数および発言者数は、平成25年度から市民プラン後期計画に合わせて変更した。（1300人→1200人、130人→120人）

事務事業名	まちづくり懇談会【まち懇】の開催事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030202
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	230

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・まちづくり懇談会開催計画を検討する。	・のまちづくり懇談会の開催計画を立案し、会場、関係者の日程を確保をした。	・会場で活発な意見交換をするための手立てを検討する必要がある。
第2期	・地域経営会議で開催計画(案)をご協議いただき、市の意思決定後に起案し、部課長会議での説明、コミュニティセンター所長会議で協力の依頼、定例記者会見でマスコミ周知を行う。 ・理事者、関係者で最終打ち合わせを行う。	・地域経営会議で開催計画(案)をご了解いただき、起案、部課長会議での説明、コミュニティセンター所長会議で協力の依頼、定例記者会見でマスコミ周知を行った。 ・開催にあたって、理事者、関係者で最終打ち合わせを	・過去1年以内の転入者から抽出でにまちづくり懇談会開催のご案内を送付した。
第3期	・まちづくり懇談会を開催し、懇談概要をまとめる。 ・テーマに関する発言要旨と地域の課題のまとめ及び会場アンケートの集計も並行して行う。	・10月6日(火)から11月26日(木)まで全11会場で開催し、延べ801人にご参加いただいた。 ・開催状況と会場アンケートの集計結果を報告した。	・懇談会でいただいたご意見、ご提言を職員に周知し、対応すべき内容については対応いただくようお願いする。
第4期	・会場ごと懇談概要をまとめて、ホームページで公開する。	・会場ごと懇談概要をまとめて、ホームページで公開した。	・市民に分かりやすく、関心を満ちやすいテーマを選定をする。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地域の課題と市の考え方を地区毎まとめ、まちづくり懇談会開催前に各地区コミュニティセンターから秘書広報課に提出いただくよう地区コミュニティセンターに依頼した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 懇談会への参加者は地区役員さんに案内状を送付して集まっていた状況なので、懇談会の進め方を検討し、参加しなくなるような懇談会を目指したい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	市長が市民とひざを交えて語る場を提供している。毎年1,000人近くの市民の方にご参加いただき、地域の課題を含め意見交換をしている。毎回その年のテーマを決め、市長の考え方や理念をはじめ、行政側からの施策の報告と紹介をしている。より多くの市民の皆さんにご参加いただき、実のある議論ができる場にしていきたい。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01030203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民生活に関係のあるテーマについて市長とひざを交えて話す機会として定着している。地域要望を聞く機会ではないがその傾向がある。 平成27年度は、茅野市人口ビジョンと茅野市総合戦略について市民の皆さんに説明し、意見交換をした。	市民生活に関係のあるテーマについて市長とひざを交えて話す機会として定着している。地域要望を聞く機会ではないがその傾向がある。 平成27年度は、茅野市人口ビジョンと茅野市総合戦略について市民の皆さんに説明し、意見交換をした。 市役所で開催する全地区対象のまち懇への参加者は少ないが、参加者と市長がじっくり意見交換することができ、特に充実した懇談会となった。								
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	レ		
方向性	現 状 維 持		③	⑥		⑨				
方向性	縮 小		④	⑧		⑩				
方向性	休 廃 止	①								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	・市長とひざを交えて語る方法の検討 ・多くの市民の皆さんにご参加いただける方策の検討					・市長とひざを交えて語る方法の検討 ・多くの市民の皆さんにご参加いただける方策の検討				

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	秘書広報課長	北 沢 政 英
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	「広報ちの」発行事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01030203
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	吉澤 秀樹
				連絡先	231

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 03 行政情報の共有 事務事業 01 「広報ちの」発行事務		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 01 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)			「広報ちの」を毎月1回発行し、配布する。		
	現状と背景 (どうして)			市からの行政情報や市以外の団体等からの情報を市民に周知することが必要である。		
目 対 象	受益者 (誰のために)			市民または市の情報が欲しい市外の方		
	対象 (直接働きかける)			職員、印刷業者		
意 図 (どんな状態にしたいか)	意図			市からのお知らせや行政情報を、市民が定期的に容易に得られるようにし、周知することで誰もが同じ情報を共有できるようにする。		
	手段・方法 (どうやって)			毎月1回広報を発行し、区長を通して市民に配布する。また広報をホームページに掲載するとともに、「声の広報」としてカセットテープ（CD）に録音して視覚障害者に配布する。区に入っていない市民に対しては、コンビニ、金融機関、直送等で情報を入手できるようにする。		
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	活動指標	市民への情報提供	広報発行回数	回	月1回×12月+1回=13回	13
		視覚障害者への情報提供	声の広報作成	回	月1回×12月=12回	12
		市外の人（別荘所有者等）で茅野市の情報を入手したいと思っている人に向けた情報	ホームページ掲載	回	月1回×12月+1回=13回	13
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市内各戸に配布されているか	配布率	%	配布数（コンビニ等を含む）/市内世帯数 (市民プラン後期計画の目標値)	85
		コンビニや金融機関等への配布について配布数が増加しているか	コンビニ等利用率	%	今年度配布数/前年度配布数	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	7,541,826	6,799,388	5,445,466	5,428,033	6,000,500	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	135,000	507,000	554,000	615,000	421,000	
一般財源	円	7,406,826	6,292,388	4,891,466	4,813,033	5,579,500	
職員数	人	1.15	0.82	0.90	0.90	0.90	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	1.15	0.82	0.90	0.90	0.90	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	134.00	121.00	97.00	97.00	228.00	
D O 活 動 指 標	広報発行回数	目標	回	23	23	13	13
		実績	回	23	23	13	13
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	声の広報作成	目標	回	23	23	12	12
		実績	回	23	23	12	12
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	ホームページ掲載	目標	回	23	23	13	13
		実績	回	23	23	13	13
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	配布率	目標	%	80	85	85	85
		実績	%	84	83	83	85
	達成率	%	105.38	97.88	97.65	99.53	
	コンビニ等利用率	目標	%	100	100	100	100
実績		%	103	106	103	100	
達成率	%	103.00	105.50	103.30	100.00		

備考 平成21年度から別荘用広報「夏のおたより号」を別評価としたことから、発行回数を23回に変更する。  
声の広報作成の活動指標は、平成22年度から毎月作成とした。  
平成25年度から「配布率」の最終目標値を、市民プランの「まちづくりの目標指標」と整合させた。(80%→85%へ)  
平成26年度から「広報ちの」の発行を月1回に変更したため、活動指標を23回から13回に変更した(別荘宛の夏のおたより含む)。

事務事業名	「広報ちの」発行事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030203
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	吉澤 秀樹	連絡先	231

期	目標	実績	課題
第1期	・市民の皆さんに「広報ちの」を読んでもらうよう掲載する記事の精査と掲載内容の工夫により、ページ数を36～40に圧縮 ・企画記事の立案(随時) ・秘書広報課直営による広告業者の募集(随時)	・「広報ちの」のページ数は、掲載方法の工夫や他の広報媒体へ移行などで、36～40ページに抑えることができた。 ・「夏のおたより」号では企画記事として御柱祭を取り上げ、別居居住者へのPRを行った。	定期的(2か月に1回程度)に企画記事を掲載していきたい。
第2期	・引き続き、ページ数の管理と企画記事を立案する。 ・予算削減で発行部数に余裕が持たないため、必要最小限の印刷を徹底し、印刷費用の縮減に努める。	・「広報ちの」のページ数の管理と企画記事を立案した。	・編集後の掲載依頼に対応できないことがある。 ・「広報ちの」に公民館報などを挟み込みんでいるが、種類が多く見づらいつつのご意見がある。
第3期	・引き続き、ページ数の管理と企画記事を立案する。 ・予算削減で発行部数に余裕が持たないため、必要最小限の印刷を徹底し、印刷費用の縮減に努める。 ・「広報ちの」への公民館報の挟み込み方法の検討をする。	・「広報ちの」12月号で御柱特集記事を掲載した。 ・表紙に広報紙配信のQRコードを掲載した。 ・「議会だより」を「広報ちの」に入れ込むことで議会事務局と調整した。	・「広報ちの」に公民館報などを挟み込みんでいるが、種類が多く見づらいつつのご意見がある。
第4期	・新年度の「広報ちの」の入札に向けて準備を進める。 ・「広報ちの」のさらなる経費削減に向けて、紙質について検討する。	・防災に関する特集記事の掲載 ・30～36ページに抑えることができた。	・H28から広報紙の印刷業者が変更になるのを期に、公民館報や社協協力の挟み込み方法を協議する。

事中評価																																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 「広報ちの」の月1回の発行については、市民の皆さんに浸透してきた感触ではあるが、なるべくページ数を圧縮し、効率のよい記事掲載に努めたい。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td></td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充		②	⑤	⑦	後	の	現	状		③	⑥	⑨	の	方	縮	小		④	⑧	⑩	方	向	休	廃		①			向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
今	成果	拡	充		②	⑤	⑦																																		
後	の	現	状		③	⑥	⑨																																		
の	方	縮	小		④	⑧	⑩																																		
方	向	休	廃		①																																				
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																							
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 広報紙にかかる印刷経費は他市町村と比較すると、茅野市はかなり安価で実施している。																																									

評価年度	前年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	市民へ行政情報を周知する方法としては、広報紙、ホームページ、ピーナチャンネル、LCVFM等がある。媒体の特性に応じた市民周知が必要と考える。また、情報媒体の中での広報紙の役割、位置付けをはっきりさせていく必要がある。広報紙へ掲載を要望する情報は増える傾向にあり、情報の取捨選択、優先付け等に加え文字の大きさ、レイアウト等にも工夫を凝らすとともにページ数を削減することを検討する必要がある。広報紙を見ていただくためには、地域の話題や市民活動等の行政からのお知らせ以外の要素も必要と考える。さらには、区・自治会に依頼している配布方法には負担である旨の意見があり、区に入っていない人はコンビニエンスストアなどで入手していただいているが市からのお知らせを周知する点で課題がある。平成25年度の、「区・自治会への依頼事項等見直し検討会」の議論を受け、平成26年度から広報紙の月1回発行に切り替えた。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
	前年度評価シート整理番号	01030201

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成果	拡	充			成果	拡	充				
方向性	現状維持			②	⑤	⑦	現状維持			③	⑥	⑨
	縮小			④	⑧	⑩	縮小			④	⑧	⑩
	休廃止	①					休廃止	①				
	皆減縮小 コスト投入の方向性						皆減縮小 コスト投入の方向性					

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成果	拡	充			成果	拡	充				
方向性	現状維持			②	⑤	⑦	現状維持			③	⑥	⑨
	縮小			④	⑧	⑩	縮小			④	⑧	⑩
	休廃止	①					休廃止	①				
	皆減縮小 コスト投入の方向性						皆減縮小 コスト投入の方向性					

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	秘書広報課長	北 沢 政 英
---------	------------	---------	--------	---------



平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市長会見の実施事務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030204
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美			連絡先	230

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	03	行政情報の共有								
				事務事業	02	市長会見の実施								
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	月1回の定例開催を基本に、マスコミ関係者に市長の考え、市の施策、方針等を説明することで、行政の透明性を高める。また、マスコミ関係者と情報交換をする場を設ける。												
	現状と背景 （どうして）	定例でマスコミ関係者に市長の考え、市政情報を伝えることで、行政の透明性が図れる。また、市の行事をマスコミに伝えることで、市民に周知していただける。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民											
		対象 （直接働きかける）	マスコミ関係者、市長											
	意図	マスコミへ情報提供することで市政の透明性を示し、マスコミを通じて行政情報を市民に周知していきたい。												
	手段・方法 （どうやって）	諏訪管内のマスコミ関係者に開催を通知し、月1回を基本に市長の考え、行政からの情報を提供する。必要に応じて臨時の会見を行なう。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		記者会見を開催する	開催数	回	開催回数				12					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		参加社数	平均参加社数	社	参加社平均				10					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	1,210	420		
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	1,210	420				
	正規職員	人	0.10	0.18	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.18	0.20	0.20	0.20	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	-	-	27.00	
	活動指標	開催数	目標	12	12	12	12	12
		実績	13	13	13	13		
		達成率	%	108.33	108.33	108.33	108.33	-
成果指標	平均参加社数	目標	10	10	10	10	10	
	実績	10	10	10	10			
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
備 考	目標							
	実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-	

平成20年度から予算措置がなくなったが、平成23年度はバックボードの作成と予算発表時のミネラルウォーターの費用、平成24年度からは予算発表時のミネラルウォーターの費用を計上した。

事務事業名	市長会見の実施事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	01030204
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	230

期	目標	実績	課題
第1期	毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。
第2期	引き続き、毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。
第3期	引き続き、毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。
第4期	引き続き、毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。 ・2月に予算発表記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 市長の考えや行政からの情報を定期的に報道機関に提供することで、市政の透明性が高まり、また、マスコミを通じて、市からの情報を市民へ周知していただける効果がある。ただ、市議会全員協議会が毎月開催され、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せないことがある。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 市長から市政の近況を報告すること、マスコミ関係者に市の行事予定を周知することで取材をしていただき、報道を通じて市民の皆さんに市の行政活動をPRしていただけることから、市からの情報発信源の1つとして位置付け、活用したい。	今 後 の 方 向 性  方 向 性	成 果 拡 充	②	⑤	⑦
		現 状 維 持	③	⑥	⑨
		縮 小	④	⑧	⑩
		休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大	コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	前年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																
課題	議会全員協議会が毎月開催されることから、提供する情報の配慮が必要。話題性の高い情報提供を行うなど、戦略的な記者会見を目指しているが、定例会見の開催時期にタイムリーな話題が用意できないことがある。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
課題	前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 01030208															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市長とマスコミ関係者が定期的に情報交換することで、市の情報提供に対する姿勢を示す。積極的に情報収集情報の透明性をアピールする。各種報道機関で取り上げていただくことで、市民への情報提供の機会が増える。ただ、議会全員協議会が毎月開催されることから、提供する情報の配慮が必要。 前年度改革・改善策の実施状況 <b>実施済</b>	市長とマスコミ関係者が定期的に情報交換することで、市の情報提供に対する姿勢を示す。積極的に情報収集情報の透明性をアピールする。各種報道機関で取り上げていただくことで、市民への情報提供の機会が増える。ただ、議会全員協議会が毎月開催されることから、提供する情報の配慮が必要。また、記者会見が定期開催であるため、既に情報提供が終わっているなど、記者会見にあわせて話題性の高い情報提供ができない場合がある。 前年度細施策評価における今後の方向性								

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今後の方向性	成 果 拡 充		②	⑤	⑦	今後の方向性	成 果 拡 充			⑦
現 状 維 持			③	⑥	⑨	現 状 維 持					
縮 小			④	⑧	⑩	縮 小					
休 廃 止		①				休 廃 止					
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大		コ ス ト 投 入 の 方 向 性	
改革・改善策	会見で市長から市政の近況を報告することで、市政の透明性を示すことができる。また、マスコミ関係者に市の行事予定を周知することで取材をしていただき、報道を通じて市民の皆さんに市の行政活動をPRしていただくためにも必要である。市からの情報発信源の1つとして位置付けたい。ただ、情報提供は、市議会への配慮が必要。					会見で市長から市政の近況を報告することで、市政の透明性を示すことができる。また、マスコミ関係者に市の行事予定を周知することで取材をしていただき、報道を通じて市民の皆さんに市の行政活動をPRしていただくためにも必要である。市からの情報発信源の1つとして位置付けたい。ただ、情報提供は、市議会への配慮が必要。定例記者会見では、重要な話題を発表できるようにする必要がある。					

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	秘書広報課長	北 沢 政 英
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ビーナチャンネル放映事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030208
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	長谷川 誠			連絡先	231

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり											
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進											
				細施策	03	行政情報の共有											
				事務事業	03	ビーナチャンネル放映事業											
	予算事業名							会計コード	001	款	02	項	01	目	12	事業	07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪地方のケーブルテレビ（LCV）の13チャンネルを利用し、茅野市コミュニティ放送「ビーナチャンネル」として行政情報を市民の皆さんへ提供する。平成24年4月1日にデジタル放送に切り替えたため、地上デジタル11チャンネルの放送に変更になった。															
	現状と背景 （どうして）	広報紙やホームページ等では伝えきれない行政情報や地域の様子を、市内全域をカバーするLCVのネットワークとテレビというメディアを通じて、多くの市民の皆さんに伝える。															
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民													
			対象 （直接働きかける）	市民、職員、LCV													
		意図 （どんな状態にしたいか）	多くの市民の皆さんがビーナチャンネルの映像を通じて市からの情報や保育園・学校、地域の様子などに視覚的に触れ、行政をより身近に感じていただけたようにしたい。また、市民自らも身近な話題を撮影し投稿するなど、番組制作に積極的に参加できるような体制を確立し、コミュニティの充実を図りたい。														
	手段・方法 （どうやって）	番組構成は、市からのお知らせ、イベント紹介、地域の話題、学校・保育園の話題等を映像で紹介するとともに、行政情報を(1)学習・文化、(2)保健・福祉、(3)イベント・生活の3つのカテゴリに分け文字情報として発信する。その他、市議会定例会の生中継・録画放送、必要に応じて特別番組を放送する。また、災害時にはリアルタイムで緊急情報を提供することが可能です。															
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値									
		活動指標	市民から市への情報提供	投稿ビデオ投稿本数	本	月12本×12ヶ月			144								
			諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数	諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数	本	市民プラン後期計画目標値			12								
		地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数	地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数	本	市民プラン後期計画目標値			24									
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値									
			ビーナチャンネルの普及度	ビーナチャンネルを知っている市民	%	ビーナチャンネルを知っている市民/アンケート回答者（アンケートにより実施）			80								
		ビーナチャンネル番組評価	役に立っていると回答した市民	%	ビーナチャンネル番組評価アンケートで役に立っていると回答した市民の割合			70									

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	13,320,733	18,203,892	25,002,261	24,427,687
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	13,320,733	18,203,892	25,002,261	24,427,687	24,458,000	
	正規職員	人	0.50	1.19	1.30	1.25	1.25	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合 計	人	0.50	1.19	1.30	1.25	1.25	
受 益 者 負 担 額	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	市民一人当たりのコスト	円	237.00	325.00	447.00	436.00	605.00	
活 動 指 標	投稿ビデオ投稿本数	目標	本	24	24	48	48	48
		実績	本	24	34	145	126	
	達成率	%	100.00	141.67	302.08	262.50	-	
	諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数	目標	本		12	12	12	12
		実績	本		3	5	4	
	達成率	%	-	25.00	41.67	33.33	-	
地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数	目標	本		24	24	24	24	
	実績	本		5	3	5		
達成率	%	-	20.83	12.50	20.83	-		
成 果 指 標	ビーナチャンネルを知っている市民	目標	%	100	80	80	80	
		実績	%	69	73	74	69	
	達成率	%	69.00	91.38	92.75	86.25	-	
	役に立っていると回答した市民	目標	%		70	70	70	70
実績		%		40	36	45		
達成率	%	-	57.57	51.71	64.29	-		
備 考	市民プランの細施策において断片的な事務事業である。政策体系番号 06010303 08020301 08020302 08020303 08020304 成果指標のビーナチャンネルの普及度の最終目標値は、平成25年度から市民プラン後期計画に合わせて変更した。（100%→80%）また、「ビーナチャンネル視聴率」に変えて市民プラン後期計画に合わせて「ビーナチャンネル番組評価」を指標とし、視聴率は評価の文章内に記載することとした。さらに、活動指標の「こんには茅野市です」放送回数に変えて、市民プランの後期計画の目標値である「諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数」と「地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数」とした。							

事務事業名	ビーナチャンネル放映事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030208
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	長谷川 誠	連絡先	231

期	目標	実績	課題
第1期	・市役所職場紹介に替わる新規企画を検討する。 ・ビデオレポーター連絡会を開催する。 ・第2四半期の番組編成に向けて、放送番組編集委員会を開催する。	・「こんにちは茅野市です」のオープニングとエンディングをリニューアルした。 ・振込詐欺防止啓発番組をシリーズ化し放映開始した。 ・ビデオレポーター連絡会を開催した。	・市民の皆さんにご覧いただける番組編成や番組づくりに日々、挑戦している。
第2期	・第3四半期の番組編成に向けて、放送番組編集委員会を開催する。	・特別企画「映像で振り返る茅野市」を放映した。 ・7月から「茅野市のお花」をシリーズで放映。 ・熱中症対策番組を放映した。 ・放送番組編集委員会を開催した。	・市民の皆さんにご覧いただける番組編成や番組づくりに日々、挑戦している。
第3期	・ドキュメンタリー番組の制作をする。 ・第4四半期の番組編成に向けて、放送番組編集委員会を開催する。	・特別企画「縄文アートプロジェクト」を放映した。 ・10月からマイナンバー周知番組を放映。 ・放送番組編集委員会を開催した。	・市民の皆さんにご覧いただける番組編成や番組づくりに日々、挑戦している。 ・学校の話が、特定の学校に偏ってしまっている。
第4期	・平成28年第1四半期の番組編成に向けて、放送番組編集委員会を開催する。 ・新規のシリーズ番組の作成をする。 ・放送番組審査会を開催する。	・新規シリーズ番組として、ボランティア活動団体を紹介する「シャララ～ボランティアの輪～」の放映を始めた。 ・放送番組編集委員会を開催し、ビーナチャンネルの更新についての意見を聞いた。	・市民の皆さんにご覧いただける番組編成や番組づくりに日々、挑戦している。 ・放送番組審査会が開催できず、4月に開催する。 ・更新の際の費用対効果の裏付けが課題。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ビーナチャンネル開局10周年の特集番組として、特別企画「映像で振り返る茅野市」を放映した。懐かしいと各方面から好評をいただいた。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成30年度のリニューアルに先立ち、平成29年度デジタル化対応機器のリース更新がある。来年度は、ビーナチャンネルの更新について検討していく。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					3					4	B
課題	行政からの情報は、広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル、LCVFM等で提供している。ビーナチャンネルはテレビ放送により情報を提供している。行政からの情報提供を中心に、地域コミュニティチャンネルを目指している。平成17年の開局以来、放送機器の更新を行って老朽化によりトラブルが生じていたことから、平成25年10月に放送機器を更新し、11月には番組編成と番組内容を刷新し、月4回番組の入れ替えをしている。多額の費用を投資して機器を更新したことから、市民の皆さんにご覧いただけるような番組づくりを行う必要があるが、行政が発信する放送番組の目的を明確にしておく必要がある。行政側から市民へ行政施策、イベント等を共有するための番組を制作し、市民へ情報を発信していきたい。災害情報の文字放送配信は、市民の重要な情報取得源になり得る。 ビーナチャンネルの視聴度は、23年度が45%、24年度が50%、25年度が48%、26年度が47%、27年度が45%であった。															
CH E C K	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01030202															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成果	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。テレビという身近な媒体を利用して情報発信することは簡単、手軽で良い方法だと考える。広報ちのやホームページとは違う切り口で情報発信することで市民の皆さんに認知されてくると考える。文字情報は音声読み上げ式にしたことから市民の皆さんの評判は良い。市民の皆さんに必要とされ、見てもらえる番組づくりが求められる。						市民プランの細施策において横断的な事務事業である。テレビという身近な媒体を利用して情報発信することは簡単、手軽で良い方法だと考える。広報ちのやホームページとは違う切り口で情報発信することで市民の皆さんに認知されてくると考える。文字情報は音声読み上げ式にしたことから市民の皆さんの評判は良い。市民の皆さんに必要とされ、見てもらえる番組づくりが求められる。見てもらうことができれば、良いと感じる人も多いため、見てもらう方が必要。					
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成果	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
・市役所職場紹介が終了するため、新たなシリーズを考える。 ・平成25年度に機器の更新を行ったが、次回機器更新が予定される平成30年度に向けて、ビーナチャンネルの必要性について市民のコンセンサスを得る必要がある。 ・ビーナチャンネルを見ていただけるような工夫をする。										
・新たなシリーズとして、ボランティア活動団体を紹介する「シャララ～ボランティアの輪～」の放映を始めた。多くの活動団体を紹介したい。 ・次回機器更新（H30）に向けて、ビーナチャンネルの必要性について市民のコンセンサスを得る必要がある。 ・ビーナチャンネルを見ていただけるような工夫として、決まった時間を「お達者体操」の帯番組にするなど、定着してもらえような番組編成を考えたい。										

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	秘書広報課長	北 沢 政 英
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ホームページ運営事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01030205
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	宮坂未沙希
				連絡先	230

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 03 行政情報の共有 事務事業 04 市ホームページ公開事業		
	予算事業名		会計コード	001 款 02 項 01 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		インターネットは全世界に開かれたネットワークメディアの一つである。市のホームページを開設し、市民の皆さんをはじめ、多くの皆さんに広く市の情報を発信する。また、生活に密着した情報を5か国語（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、韓国語）でホームページに掲載している。その情報を最新の内容に更新する。			
	現状と背景 (どうして)		現在、市が行っている広報紙や行政チャンネル等による広報は、基本的に市民の皆さん以外には情報が伝わらず、また、タイムリーな情報の更新が難しいため、それらを補完するためインターネットによる情報発信を行う必要がある。また、外国籍市民へ情報提供をする手段が不足している状況の中、市からの情報を外国籍市民へ提供することが求められている。			
目 対 象	受益者 (誰のために)		市民及び茅野市の情報を知りたい方。英語圏、ブラジル人、フィリピン人、中国人、韓国人など。			
	対象 (直接働きかける)		職員、翻訳者			
意 図	いつでも、どこでも最新の茅野市の情報を知ることができる。外国籍市民へ、市からの情報をいつでも共有できるようホームページに掲載する。					
	伝えたい情報を伝えたい時に発信できるため、常に最新の情報が掲載されるよう各課に迅速な情報提供を呼びかけるとともに、ページの更新を頻繁に行う。誰もが利用しやすい、見やすい、わかりやすいページ構成、ウェブデザイン等を意識したホームページの作成を目指して、文章の表現やウェブデザイン等を工夫し、わかりやすく見やすいホームページであることとを心がけている。また音声読み上げや文字の拡大などが行えるようになったため、障害を持った方の利用しやすさ（アクセシビリティ）にも配慮したホームページ作りを進めている。また、生活に密着した情報を、外国籍市民の方がいつでも共有できるように、5か国語（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、韓国語）に翻訳したホームページを作成する。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	茅野市の情報をタイムリーに提供する		1年間のホームページ更新件数	件	45件平均/1か月×12ヶ月	540
	5ヶ国語の情報提供		掲載する外国語数	種類	掲載した外国語数	5
	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
ホームページから茅野市の情報を得る人の増加		トップページアクセス件数	件	市民プラン後期計画の目標値33万件	330,000	
何種類の外国語が掲載しているか		掲載した外国語の種類	%	掲載外国語の種類/5カ国	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)	
事業費等(a)	円		2,138,449	2,128,438	7,921,371	2,235,000	
財源内訳							
国庫支出金	円				4,680,000		
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円		514,000	530,000	560,000	372,000	
一般財源	円		1,624,449	1,598,438	2,681,371	1,863,000	
職員数	人		0.30	0.20	0.34	0.40	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人		0.30	0.20	0.34	0.40	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	38.00	38.00	142.00	94.00	
D 活 動 指 標	1年間のホームページ更新件数	目標	件	540	540	540	540
		実績	件	902	3,776	3,325	3,610
	達成率	%	167.04	699.26	615.74	668.52	-
	掲載する外国語数	目標	種類	5	5	5	5
実績		種類	5	5	5	5	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
O 成 果 指 標	トップページアクセス件数	目標	件	21,000	330,000	330,000	330,000
		実績	件	24,418	445,930	398,866	392,970
	達成率	%	116.28	135.13	120.87	119.08	120.00
	掲載した外国語の種類	目標	%	100	100	100	100
実績		%	100	100	100	100	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。政策体系番号 06010304 07010501 平成23年度に韓国語をトップページからアクセスできるようにした。 成果指標のトップページアクセス件数は、平成25年度から市民プラン後期計画に合わせて変更した。(月平均アクセス件数×年間アクセス件数) 平成26年度に「外国語版ホームページ作成事業」と一括評価した。						

事務事業名	ホームページ運営事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01030205
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	宮坂 未沙希
				連絡先	230

期	目標	実績	課題
第1期	・編文プロジェクト「編文専用ホームページ」の構築に向け、実行市民会議(広める部会)で検討を進める。 ・古い情報が掲載されていないか、「今年」などの表現になっていないかなど、掲載記事の内容を確認する。	・5/7.8/10.6/25広める部会を開催し、編文ホームページについて検討を進めた。 ・古い情報の更新を関係課に依頼した。 ・パナー広告掲載希望者を随時募集した。 ・外国語翻訳の委託契約を締結した。	・編文プロジェクトの「編文専用ホームページ」について実行市民会議で検討を進め、平成27年中の公開を目指す。
第2期	・引き続き編文プロジェクト「編文専用ホームページ」の構築に向け、実行市民会議で検討を進める。 ・パナー広告掲載希望者を随時募集する。 ・年1回の職員操作講習会の開催する。	・7/10広める部会を開催し、編文ホームページについて検討を進め、ホームページの構築はほぼ完了した。 ・パナー広告掲載希望者を随時募集した。 ・7/9HP職員操作講習会を開催した。	・編文プロジェクトの「編文専用ホームページ」について、内容を担当課に入力してもらい、平成27年中の公開を目指す。
第3期	・編文プロジェクトの「編文専用ホームページ」について、平成27年12月21日の公開を目指す。	・11/11.12/1.14広める部会を開催し、編文ホームページについて検討した。 ・12/21編文ホームページを公開した。 ・リンク切れがないか確認した。	・編文プロジェクトの「編文専用ホームページ」の今後の内容の充実を図る。
第4期	・情報発信検討委員会を開催する。 ・見てもらうためのホームページとなるようPRをする。	・情報発信検討委員会は、360° パノラマビュー及びスマホアプリARについて、回覧により意見収集を行った。	・情報発信検討委員会の委員から寄せられた意見を踏まえ、パノラマビュー、ARの有効活用をする。 ・御柱祭に際し、駐車場や公共施設の休館情報等をわかりやすく掲載する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 編文専用ホームページの開設に向けて重点的に取り組んでいる。また、長期間内容を更新していない記事のチェックを行い、ホームページの内容の充実と信頼性の確保に努めている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 編文ホームページの構築が終了したため、ホームページの運営については、システム保守、システム使用料の従来どおりの経費となる。見やすくわかりやすいホームページとしたい。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																
課題	インターネットが普及し、ホームページにはいつでも誰でもアクセスできる環境にある。より信頼の高い情報を提供するため、アクセシビリティに配慮しつつ、最新の情報をホームページで発信する必要がある。そのためには、各課からの情報掲載漏れ、更新忘れなどがなく、信頼のある内容のホームページを公開することが重要である。平成25年4月1日に、「わかりやすい」「おもしろい」「つながる」をコンセプトに、ホームページのリニューアルを行い、市民も職員も利用しやすいホームページになった。リニューアルしたホームページには、ツイッター、フェイスブック、メールマガジンなどSNSの機能が付加されているので、実施に向けて、情報発信検討委員会で調査、研究、検討を行った。ツイッター、フェイスブックは、分野に特化した内容を外郭団体が開始したことから市では行わないこととした。メールマガジンは、市からの情報発信の手段として運用をしている。編文ホームページの充実が課題。															
課題の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01030206															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。IT社会が進展し、ホームページの果たす役割は大きい。普及率も年々増え、利用できる環境が整ってきている。ホームページの即効性という特性を生かし情報を提供することが必要である。	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。IT社会が進展し、ホームページの果たす役割は大きい。普及率も年々増え、利用できる環境が整ってきている。ホームページの即効性という特性を生かし情報を提供することが必要である。					市民プランの細施策において横断的な事務事業である。IT社会が進展し、ホームページの果たす役割は大きい。普及率も年々増え、利用できる環境が整ってきている。ホームページの即効性という特性を生かし情報を提供することが必要である。			
平成27年度言語別アクセス件数の実績 英語57,057件、タガログ語47,861件、ポルトガル語54,354件、韓国語 57,057件、中国語57,516件、合計273,845件(日本語含む全体アクセス件数2,762,283のうち約10%)	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	レ	⑤	⑦	レ		
方向性	現 状 維 持		③		⑥	⑨				
性	縮 小		④		⑧	⑩				
	休 廃 止	①								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	・年1回の職員操作講習会の開催 ・秘書広報課直営によるパナー広告業者の募集(随時) ・メールマガジンの登録者数の増加 ・編文専用ホームページの構築					年1回の職員操作講習会の開催した。古くなった情報の確認やリンク切れについて注意を促した。操作確認のため研修は毎年行う必要がある。当初の予定よりパナー広告業者の応募が多かった。HPへのアクセス数も伸びているため、優良な広告媒体となり得ている。メールマガジンの登録者数の増減は難しいが、広報紙、HP等各ツールでの紹介をしていく必要がある。多くの人にリピーターになってもらうため、編文専用ホームページを充実させる。				

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	秘書広報課長	北 沢 政 英
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010101					
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	大橋 里史			連絡先	133					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
			施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進									
			細施策	03	行政情報の共有									
			事務事業	05	情報公開・個人情報保護事務									
	予算事業名	情報公開費			会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市が保有する情報（個人情報を含む。）の適正な管理と運用のため、条例、規則に基づく手続を適正に行うとともに、職員を対象とした研修会を開催し意識の向上を図る。												
	現状と背景 （どうして）	パートナーシップのまちづくりの進展に伴い、積極的な情報公開が求められている。また、個人情報保護法の施行に伴い、市が保有する情報や個人情報の取り扱いに対して以前にもまして関心が高まっている。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民等											
		対象 （直接働きかける）	市が情報を保有している個人、法人、団体等											
		意図	適正な管理運用をすることにより、行政が市民から信頼される関係を構築する。											
	手段・方法 （どうやって）	研修会の開催による啓発、審査会の開催による公正な情報保護・公開などを通じて、情報の適正な取扱いを図る。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		情報公開・個人情報保護研修会の開催	研修会参加人数	人	研修会参加人数（正規職員全員を目標）				490					
		情報公開・個人情報保護審査会の開催	開催回数	回	審査会開催回数				1					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		情報公開請求	情報公開請求件数	件										
		情報公開、個人情報保護に関して、不服申立がない状況にする	不服申立件数	件	情報公開及び個人情報保護を適正に運用し、不服申立でない状況にする。				0					

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	217,834	15,020	173,402	236,000	236,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	217,834	15,020	173,402	236,000	236,000		
職員数	人	0.06	0.03	0.06	0.06	0.06		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.06	0.03	0.06	0.06	0.06		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	4.00	0.00	3.00	4.00	12.00		
D O （ ）	活動指標	研修会参加人数	目標	人	50	50	50	50
			実績	人	44	0	64	0
	達成率	%	88.00	0.00	128.00	0.00	—	
	開催回数	目標	回	1	1	1	1	
		実績	回	1	0	1	1	
	達成率	%	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	
—	目標	—	—	—	—	20		
	実績	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—	—		
成果指標	情報公開請求件数	目標	件	11	14	19	26	
		実績	件	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—		
	不服申立件数	目標	件	0	0	0	—	
実績		件	0	0	0	—		
達成率	%	—	—	—	—			
備考								

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010101
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	大橋 里史	連絡先	133

期	目 標	実 績	課 題
第1期	前年度の情報公開等の状況について取りまとめを行う。	前年度の情報公開等の状況について取りまとめを行い、	
第2期	情報公開・個人情報保護審査会を開催し、前年度の運用状況の報告を行う。	7月9日に情報公開・個人情報保護審査会を開催し、前年度の運用状況の報告を行った。	
第3期	マイナンバー制度対応のための関係条例の改正の準備を行う。	9月議会において茅野市個人情報保護条例等の一部改正を行った。	
第4期	情報公開・個人情報保護に関して手引きの修正を行う。	情報公開・個人情報保護に関して手引きの修正を行った。	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 年 度	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				レ	3				レ	3				レ	3				レ	3	B

課 題	マイナンバー制度等の新制度について、職員への啓発を行い意識の向上を図る必要がある。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01010108

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	情報公開、個人情報保護は、行政施策を推進していく上では、その管理運用を適切に行う必要がある。そのためには、全庁的な学習の機会を設け、研修会等を開催し、情報公開や個人情報保護に対する認識を向上していく必要がある。	情報公開、個人情報保護は、行政施策を推進していく上では、その管理運用を適切に行う必要がある。そのためには、全庁的な学習の機会を設け、研修会等を開催し、情報公開や個人情報保護に対する認識を向上していく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	情報公開、個人情報保護制度共にその制度を適正に理解し、管理・運用していく必要がある。	情報公開、個人情報保護制度共にその制度を適正に理解し、管理・運用していく必要がある。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	総務課長	田 中 敏 一
---------	------------	---------	------	---------



平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	文書管理事務（文書広報事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010102
担当部署	企画総務部	総務課	行政保	作成担当者名	小林 幸加	連絡先	133

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進							
				細施策	03	行政情報の共有							
				事務事業	06	文書管理事務							
	予算事業名	文書広報費【一般経費】			会計コード	001	款	02	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ファイリングにより、的確な文書管理を行う。 公文書のデジタル保存方法の検討。 紙文書の削減及び電子決裁等の導入の検討。												
現状と背景 （どうして）	適正な文書管理と的確な業務遂行が行えるようにする。 また、情報公開請求に的確に対応するため。												
目的 象 的	受益者 （誰のために）	各課、職員、市民。											
	対象 （直接働きかける）	各課、職員											
意 図 （どんな状態にしたいか）	ファイリングにより、的確な文書保管を行い、保存文書の確認把握が容易に行えるようにする。												
	手段・方法 （どうやって）	ファイリングを行う際に的確な保存年限の確認と、管理文書の把握を行うとともに保存年限が終了した文書を廃棄をする。 文書等の電子化及び事務システムの導入について検討する。											
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		文書の移管と廃棄の通知回数	通知回数	回	通知回数をできるだけ少なくする。	2							
		ファイリング説明会の実施	開催回数	回	ファイリング説明会開催回数	3							
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		効率の良い文書の移管と廃棄	廃棄率	%	廃棄提出課／庁内全課	100							
		ファイリング説明会参加者数	参加率	%	研修参加者数／各課担当者数	100							

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	658,122	925,168	949,528	1,006,560	1,197,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	658,122	925,168	949,528	1,006,560	1,197,000			
職員数	人	0.12	0.07	0.07	0.07	0.07			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.12	0.07	0.07	0.07	0.07			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	12.00	17.00	17.00	18.00	31.00			
D （ ）	活動 指 標	通知回数	目標	回	2	2	2	2	2
			実績	回	2	2	2	2	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—	
	開 催 回 数	目標	回	3	3	3	3	3	
			実績	回	1	1	1	1	
		達成率	%	33.33	33.33	33.33	33.33	—	
—	目標	—	—	—	—	—			
	実績	—	—	—	—	—			
達成率	%	—	—	—	—	—			
O （ ）	成 果 指 標	廃棄率	目標	%	100	100	100	100	
			実績	%	95	95	95	95	
		達成率	%	95.00	95.00	95.00	95.00	—	
	参 加 率	目標	%	100	100	100	100		
			実績	%	95	86	91	90	
		達成率	%	95.35	86.00	91.00	90.00	—	
備考	平成24年度研修は、文書事務研修として実施し、対象者は入庁3年以内の者とした。対象者43名、参加41名、欠席2名。 H27.4から、電子文書管理システム導入（08-03-01-02）及び公文書の永久保存事業（08-03-03-02）を統合した。								

事務事業名	文書管理事務（文書広報事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010102
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小林 幸加	連絡先	133

期	目標	実績	課題
第1期		・ファイリング研修(4/8) ・第一回機密文書細断処理実施(5/11.12.13.14.18)	
第2期			
第3期		・第二回機密文書細断処理実施(12/14.15.16)	
第4期			

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	<p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック					4					3					4	
課題	<p>平成19年度から保存文書の管理について見直しに着手し、文書管理表の更新、保存文書リストのデータベース化、地下書庫の整理、旧消防庁舎への書架設置などを行ってきた。平成21年度末で保存文書のデータベース化は完成し、データベースの維持更新を行っている。今後、活用が課題となっており、その後の課題として①書庫の活用の方法②文書のデータベース化③保存の仕方の3つがあげられる。特に保存の仕方については、当初の保存の方法の見直しや、庁内の文書を書庫保存にする際に必要書類の精査等がある。なお、文書事務研修会を継続的に実施し、適正文書管理の推進をする。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01010110															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後									
	<p>・ファイリングによる文書管理は、迅速な事務の遂行と情報公開請求に対応する上では欠かせない。今後、さらに適正文書管理を行うためのファイリングの方法の徹底の仕方や文書の精査について、各課に周知し、長期期間をかけて地下書庫の状況を改善していく。</p> <p>・電子データの安定性・安全性に疑問があり、紙文書と同等の信頼性を得ることは現状では困難であると考えられるため、社会情勢及び安定した財源確保の状況等に合わせ、内部事務システムとともに時期を</p>	<p>・ファイリングによる文書管理は、迅速な事務の遂行と情報公開請求に対応する上では欠かせない。今後、さらに適正文書管理を行うためのファイリングの方法の徹底の仕方や文書の精査について、各課に周知し、長期期間をかけて地下書庫の状況を改善していく。</p> <p>・電子データの安定性・安全性に疑問があり、紙文書と同等の信頼性を得ることは現状では困難であると考えられるため、社会情勢及び安定した財源確保の状況等に合わせ、内部事務システムとともに時期を</p>					<p>前年度改革・改善策の実施状況</p> <p>—</p>					<p>前年度細施策評価における今後の方向性</p>			

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後																																																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止				<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>					今後の方向性	成果の方向性				拡充			⑨	現状維持				縮小				休廃止				<p>コストは現状維持をしつつ、さらに適正文書管理を目指す。 H27.4から、電子文書管理システム導入（08-03-01-02）及び公文書の永久保存事業（08-03-03-02）を統合した。</p>					<p>コストは現状維持をしつつ、さらに適正文書管理を目指す。 H27.4から、電子文書管理システム導入（08-03-01-02）及び公文書の永久保存事業（08-03-03-02）を統合した。</p>			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																																																				
	拡充		③	⑥	⑨																																																				
	現状維持		④	⑧	⑩																																																				
	縮小	①																																																							
休廃止																																																									
今後の方向性	成果の方向性																																																								
	拡充			⑨																																																					
	現状維持																																																								
	縮小																																																								
休廃止																																																									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	総務課長	田中敏一
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	統計情報の周知と活用促進			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040201
担当部署	企画総務部	企画戦略課	統計調査係	作成担当者名	柳澤澄子		連絡先	154	

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり										
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進										
				細施策	03	行政情報の共有										
				事務事業	09	統計書等作成事務										
予算事業名	統計調査事務費						会計コード	001	款	02	項	05	目	01	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市の各種統計情報を整備し公表する。															
現状と背景 （どうして）	統計の活用が、なかなか浸透していないと感じる。市民、行政が必要とする統計情報を数値やグラフで、見やすく入手しやすい方法で提供していく必要がある。															
目的	受益者 （誰のために）	市民、事業所、団体、職員、統計データを活用したい人														
	対象 （直接働きかける）	市民・世帯、事業所、団体、職員														
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市の状況を統計数値で見ることで、課題の把握や検討資料としてもらい、政策、施策に反映してもらえるよう整備する。 市民、事業所、団体、行政職員、統計データを活用したい人が必要とするデータを整備して提供できるようにする。														
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計書として整備することで、正確な時系列データを積み上げていく。茅野市の統計、茅野市の概要、諏訪地方の統計要覧発行。</li> <li>・推計人口の速報、行政区別人口の独自集計。</li> <li>・必要とされる統計情報の収集と公表。ニーズの把握。</li> <li>・統計グラフコンクールを実施し、小学生から統計への興味を持ってもらう。</li> <li>・各課で保有する統計情報を整理し、共有できるように整備する。</li> </ul>														
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値					
		茅野市統計グラフコンクールの実施による統計の普及	統計グラフ応募点数	点	応募点数						45					
		統計書等の発行、毎月人口統計の公表	発行回数、公表件数	回	統計書発行（3冊）、毎月人口公表回数（14回）						17					
	ホームページへ統計のお知らせ掲載	お知らせ回数	回	ホームページへのお知らせ掲載、広報ちへの掲載数						14						
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値						
	市民等からの要望で統計表を作成した件数	統計情報提供回数	回	情報提供をした回数を積み上げる						-						
	ホームページの閲覧件数を増やす	アクセス数	件	ホームページの統計情報年間アクセス件数						57,000						

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等 (a)	円		2,503,972	2,630,741	3,116,964	2,066,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	その他特定財源	円		1,520	1,860	1,560	2,000	
	一般財源	円		2,502,452	2,628,881	3,115,404	2,064,000	
	職員数							
	正規職員	人		0.36	0.50	0.50	1.30	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人		0.20	0.20	0.70	0.20	
合計	人		0.56	0.70	1.20	1.50		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円		-	-	-	-	-	
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円		-	45.00	47.00	56.00	218.00	
D O 指 標	活動指標	統計グラフ応募点数	目標	点	40	40	45	45
			実績	点	32	45	48	
		達成率	%	-	80.00	112.50	106.67	-
	発行回数、公表件数	目標	回	3	3	17	17	17
		実績	回	3	4	17	17	
		達成率	%	100.00	133.33	100.00	100.00	-
	お知らせ回数	目標	回		14	14	14	14
		実績	回		14	7	7	
		達成率	%	-	100.00	50.00	50.00	-
	成果指標	統計情報提供回数	目標	回		50	50	50
実績			回		26	32	30	
達成率		%	-	52.00	64.00	60.00	-	
アクセス数	目標	件	3,000	3,000	50,000	57,000	64,000	
	実績	件	2,386	49,043	57,086	108,998		
	達成率	%	79.53	1,634.77	114.17	191.22	-	
備考	H26から、統計書作成事務、統計グラフコンクールの実施事業、各課保有の統計データ整備事務を統合。活動指標、成果指標の見直し。							

事務事業名	統計情報の周知と活用促進	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040201
担当部署	企画総務部	企画戦略課	統計調査係	作成担当者名	柳澤 澄子	連絡先	154

期	目標	実績	課題
第1期	誤りのない統計書の作成のため、校正を徹底。統計グラフ講師の推薦依頼、決定。統計グラフ巡回展示(各小、中学校)実施を計画。統計情報の公表内容を検討し計画する。	工業統計調査の結果概要、茅野市のこどもの数について、ホームページのお知らせへ掲載。統計グラフコンクールの周知。統計書の作成、校正	統計情報利活用の仕組みを検討する必要がある。
第2期	19市の事務研究会へ統計情報の利活用について議題を提案し、各市の状況を確認する。茅野市の統計の校正、茅野市の概要の校正、印刷発注。	茅野市の統計、茅野市の概要の発行、配布。統計グラフコンクール講習会、審査会、表彰式の実施。統計情報の利活用について、19市の状況を確認した。温度差がある。	国勢調査で繁忙なため、統計情報の公開が人口のみとなってしまっている。
第3期	職員が、仕事でどの程度、統計を活用しているか、アンケートを行う計画をしてみたい。諏訪地方統計事務連絡会議の当番幹事として、統計要覧の見積もり入札を行う。	諏訪地方統計事務連絡会議の当番幹事として、統計要覧の見積もり入札の仕様書作成等。	国勢調査で繁忙なため、各種事務が停滞している。統計グラフの参加賞の配布、統計結果の公表などができていない。
第4期	諏訪地方統計要覧の数値照会、編集作業。各種統計の、結果の公表を行う。	平成27年茅野市の年間人口増減(人口動態)、平成25年住宅・土地統計調査の結果公表。諏訪地方統計要覧の編集。	ホームページのお知らせの掲載内容を整理する。検索がしやすいように、タイトルを工夫する。3区分別人口の閲覧が多いことから、原因を分析して、他も閲覧されるように改善する。

事 中 評 価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td></td> <td colspan="3">皆 減 縮 小 現状維持 拡 大</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td colspan="3">コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	後	現状維持	③	⑥	⑨	の	縮小	④	⑧	⑩	方	休廃止	①			向		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大			性		コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
今		成果の方向性	②	⑤	⑦																										
後		現状維持	③	⑥	⑨																										
の		縮小	④	⑧	⑩																										
方	休廃止	①																													
向		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大																													
性		コ ス ト 投 入 の 方 向 性																													
統計の活用については、事業課で課題について必要な統計を分析し、不足する部分は独自にアンケートを行うことが必要。必要な統計を集めて、公表していくことは、従来どおり必要であるが、それ以上の分析については、事業課での取り組み方によるところが大きい。そこを組織として、どう考えていくの																															
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																															
諏訪地方の統計要覧は、5月発行であることから、新年度予算で支出を行うように変更する。人口統計や基幹統計に行政情報を扱うことから、セキュリティ上、統計調査係でリムス用のパソコンを調達する必要がある。																															

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																

課題	(有効性 3) 統計書は、毎年、新しいデータを整理・更新することで資料となるため、各データを継続して収集し、整理している。統計をホームページへ掲載し活用できるようにしているが、更に利用される統計にすることが必要。 「茅野市の概要」(ハンディ版)については、平成27年度は広報誌へ掲載することをやめ、各コミュニティセンターの窓口にも置いていただき、必要な人に広く無償配布できるようにした。もっと、統計の必要性をアピールできるような工夫が必要。 また、行政課題として施策に活用できる業務統計を各課から提供してもらうことなどで統計の必要性について各課に意識付けができるような取り組みをしてはどうかと考えている。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	前年度評価シート整理番号 01040202

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	情報共有という観点から、多くの情報をホームページで公開している。掲載件数を増やしていることから、閲覧件数も大きく増加している。 国勢調査時には、閲覧件数も大きく増加したが、閲覧する場合には検索で国勢調査と入力する人が多いためか、国勢調査のお知らせの閲覧件数は少ない。検索でヒットするタイトルの付け方が必要。 庁内においても、統計の活用について、意識付けを行い、活用が促進できる仕組みが必要。	情報共有という観点から、多くの情報をホームページで公開している。掲載件数を増やしていることから、閲覧件数も大きく増加している。 国勢調査時には、閲覧件数も大きく増加したが、閲覧する場合には検索で国勢調査と入力する人が多いためか、国勢調査のお知らせの閲覧件数は少ない。検索でヒットするタイトルの付け方が必要。 庁内においても、統計の活用について、意識付けを行い、活用が促進できる仕組みが必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済									
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ			
	現状維持		③	⑥	⑨					
	縮 小		④	⑧	⑩					
	休 廃 止	①								
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大				皆 減 縮 小 現状維持 拡 大				
		コ ス ト 投 入 の 方 向 性				コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	基幹統計調査が忙しく、事務が偏りがちであるが、統計結果を活用してもらえるよう、茅野市の統計に力を入れることが必要。 統計情報については、更に情報を共有してもらえるよう、ホームページへの掲載について、必要とする統計が探しやすいうに改善する。	基幹統計調査が忙しく、事務が偏りがちであるが、統計結果を活用してもらえるよう、茅野市の統計に力を入れることが必要。 統計情報については、更に情報を共有してもらえるよう、ホームページへの掲載について、必要とする統計が探しやすいうに改善する。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小平 雅文
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	基幹統計事務	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	01040202
担当部署	企画総務部	企画戦略課	統計調査係	作成担当者名	柳 澤 澄 子
				連絡先	154

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 03 行政情報の共有 事務事業 12 基幹統計事務		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 05 目 02 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査。平成27年度の基幹統計調査は、10月1日を期日として国勢調査が実施される。また、平成28年経済センサスー活動調査の準備事務がある。その他、県の委託で統計調査員確保対策事業がある。県知事に対する統計調査員の候補者の推薦に関する事務、統計調査員の身分を示す証票の交付に関する事務並びに統計調査員の報酬及び費用の交付に関する事務並びにこれらの事務に附帯する事務は、地方自治法第2条第9項第2号に規定する法定受託事務。				
	現状と背景 （どうして）	いずれの統計調査もが、行政施策推進のための企画、立案、評価等の基礎資料として不可欠。				
目 対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	調査客体、市関係各課				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としらう。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。 オンライン回答の推進。 統計調査票の記入漏れ等について全件の審査。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		統計調査に対する理解	調査員事務説明会回数	回	統計調査員事務説明会の合計回数	12
		広報活動による調査内容及びオンライン回答推進の周知	広報活動数	回	広報活動実績回数（1調査当たり平均回数）	15
	成果指標	統計調査票の記入漏れ等の審査	調査票の審査率	%	審査調査票数/回収調査票数	100
		成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		オンライン回答率の向上	オンライン回答率	%	オンライン回答件数/調査客体数	10
	県からの集計上の照会率を下げる	照会率	%	照会件数/提出調査票枚数	5	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		4,175,620	8,312,610	19,652,584	3,839,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円		4,175,620	8,312,610	19,652,584		
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円					3,839,000	
職員数	人		0.30	1.15	2.00	0.70	
正規職員	人						
嘱託職員	人		0.20	0.43	1.50	0.30	
臨時職員	人						
合計	人		0.50	1.58	3.50	1.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	75.00	148.00	351.00	173.00	
D 活 動 指 標	調査員事務説明会回数	目標	回	2	15	12	2
		実績	回	2	20	13	
	達成率	%	-	100.00	133.33	108.33	-
		%	-	100.00	220.00	100.00	-
	広報活動数	目標	回	5	5	15	5
		実績	回	7	11	15	
達成率	%	-	140.00	220.00	100.00	-	
	%	-	100.00	100.00	100.00	100	
調査票の審査率	目標	%	100	100	100	100	
	実績	%	100	100	100		
達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	-	
	%	-	100.00	100.00	100.00	-	
O 成 果 指 標	オンライン回答率	目標	%	10	10	10	15
		実績	%	12	11.6	56.6	
	達成率	%	-	120.00	116.00	566.00	-
		%	-	120.00	116.00	566.00	-
照会率	目標	%	5	5	5	5	
	実績	%	3.8	1.5	0.3		
達成率	%	-	76.98	29.90	6.63	-	
	%	-	76.98	29.90	6.63	-	
備考	H25は、主要調査であった住宅土地統計調査についての評価 H26は、すべての基幹統計調査をまとめて記載。主な調査は、経済センサス、農林業センサス。成果指標は、経済センサス。 H27は、主に国勢調査について記載。成果指標を調査票回収率からオンライン回答率に変更。H28は経済センサスー活動調査。						

事務事業名	基幹統計事務	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	01040202
担当部署	企画総務部	企画戦略課	統計調査係	作成担当者名	柳澤 澄子
				連絡先	154

期	目標	実績	課題
第1期	国勢調査茅野市実施本部を設置し実施体制整備 広報計画の作成。ホームページ掲載。各種広報。協力依頼。 各区長等への調査員推薦依頼。指導員の募 答発用品を使い、イベント等での協力依頼。ア パート管理会社、大企業等へ、協力依頼とポス ター掲示依頼を行い、インターネット回答促進を はかる。	区長会での調査員の推薦依頼。 特別調査区への協力依頼。調査員推薦依頼。 広報ちの原稿依頼。 実施本部の設置。	重要度1の個人情報データを大量に扱っているため、 ファイルにパスワードをかけたがセキュリティ対策 が必要。 世帯数の再確認。 協力依頼を積極的に展開するための計画。
第2期	調査員、指導員の推薦。事務説明会。事前進 行調査員、指導員の推薦。事務説明会。事前進	指導員事務説明会、調査員事務説明会の実施。 インターネット回答促進PR。広報。防災無線の活 用。 インターネット回答56.0%。県下1位。	インターネット調査の導入で、調査用品が前回の 2倍以上あり、仕分けに多くの時間がかかった。 次回は、委託をするよう引き継ぎを行う。世帯数 の再確認が間に合わず、調査用品の不足が多く 生じた。
第3期	国勢調査「調査票」の記入不備は、不詳人口に つながるため、きちんとした審査に力を入れる。 指導員が適切に審査ができるよう、指導する。 調査員報酬の支払い等、適時の交付金執行。	調査員調査に対して非協力世帯があり、住所の 登録がない世帯で聞き取り調査票が多く、出生年 月について補記できない。今回も前回以上に、不 詳人口が発生する結果となる。	住民票の異動の徹底について、対策・協議が必 要。住民票を置いたまま、別の場所に居住する世 帯が多い。国勢調査の調査区の境界と、住民票 の行政区界が合致していないため、調査漏れの 把握が困難。
第4期	実施状況報告について、調査員の増員を強く要 望する。次回国勢調査への申し送り事項を、早 めにまとめる。	速報値に基づく行政区別人口集計。 実施状況報告 交付金の精算報告。	調査拒否が結果の不詳につながるため、更に充 実した広報を実施することや、インターネット回答 の促進を図ることが必要。また、聞き取り調査に よって統計に反映されることを理解し事務効率化 を図る。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充	②	⑤	⑦
インターネット調査導入により、調査員事務が繁忙となっているにもかかわらず、調査員数を減らし、2調査区担当が増加している。インターネット調査は始まったばかりで、すぐには調査員事務の軽減が図れないため、調査員の負担が大きすぎる。県へ、調査区数、調査員数を増やすことを要望するべ	後 果 の 方 向 性	③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	縮 小	④	⑧	⑩
平成28年度は、6月1日を基準日として、経済センサス活動調査が行われ	方 向 性	①		
る。国勢調査と比較し、予算額は減少する。		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性		

評価年度	
------	--

評 価 課 題	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	統計調査への理解を得るため、広報内容を充実することで調査拒否等を減らし、調査環境を整えることができる。記入漏れの減少や調査票の回収率につながると思われる。施策の資料として統計利用や分析がされていることを調査員に認識してもらい、調査員への調査意欲を喚起していきたい。 また、調査拒否の調査対象へは、連絡を必ず取り、協力が得られるよう努力することが大切。調査結果が出た際に、不詳の内容が多すぎるため、調査票の審査で確実に記入漏れをなくす。調査票審査の際、審査する者全員が同じ内容で審査ができるよう、徹底する必要がある。															
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	法定受託事務であるため、代替えの手段はない。調査準備をしっかりと調査環境を整え、客体から調査協力を得ることで、調査員事務の軽減を計り、精度の高い調査を行う。	法定受託事務であるため、代替えの手段はない。調査準備をしっかりと調査環境を整え、客体から調査協力を得ることで、調査員事務の軽減を計り、精度の高い調査を行う。					法定受託事務であるため、代替えの手段はない。調査準備をしっかりと調査環境を整え、客体から調査協力を得ることで、調査員事務の軽減を計り、精度の高い調査を行う。								
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充			②	⑤	⑦	レ	成 果 の 方 向 性	レ						
後 果 の 方 向 性			③	⑥	⑨		縮 小								
方 向 性			④	⑧	⑩		休 廃 止	①							
性			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性									
	統計調査に興味を持ってもらえるように、調査結果を含めた広報を行い、理解を得ていく。調査票の審査に当たっては、記入漏れを極力減らすことで、不詳数値が少ない統計にしていく。 平成27年国勢調査では、オンライン調査を推進することで、調査員事務が多少は軽減された。茅野市は、県下1位、全国10位の回答率。インターネットの普及率、活用率が高い。他の調査でも、更にインターネット回答を促進することで、調査拒否等を減らすことにつなげる。										統計調査に興味を持ってもらえるように、調査結果を含めた広報を行い、理解を得ていく。調査票の審査に当たっては、記入漏れを極力減らすことで、不詳数値が少ない統計にしていく。 平成27年国勢調査では、オンライン調査が初めて導入される。オンライン調査を推進することで、調査員事務が軽減され、調査拒否等を減らすことができる可能性があることから、積極的に取り組んでもらえるよう、周知に取り組む。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小平 雅文
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	縄文ふるさと大使及び縄文ふるさと応援団推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030207
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀福美	連絡先	230

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進							
				細施策	03	行政情報の共有							
				事務事業	13	縄文ふるさと大使及び（仮称）ふるさと応援団推進事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	02	項	01	目	02	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市のイメージアップと産業振興を図るため、茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、茅野市外において茅野市の知名度の高揚に関する活動などを行っていただく。また、縄文に関心のある方で意欲のある方に「茅野市縄文ふるさと応援団」に登録いただき、個々の中で茅野市や縄文をPRしていただく。											
	現状と背景 （どうして）	茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、茅野市外において茅野市の知名度の高揚に関する活動などを行っていただく。											
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	茅野市内外の方										
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	縄文ふるさと大使、意欲のある方										
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	茅野市の知名度の高揚。											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、名刺やピンバッジを配布してもらい、茅野市を宣伝してもらう。 縄文に関心があるかたで意欲のある方に「縄文ふるさと応援団」として登録いただき、日常の暮らしの中で、茅野市や縄文をPRしていただく。											
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		ふるさと大使の委嘱	委嘱者数	人	累計委嘱者数	10							
		茅野市縄文ふるさと応援団の登録者 （成果は求めないため成果指標は無）	登録者数	人	人口の約1%目標	500							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		茅野市のPR活動	名刺作成枚数	枚	大使1人当たりの年間作成枚数	1,000							

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	318,435	270,500	673,920	492,651
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円				301,000		
職 員 数	一般財源	円	318,435	270,500	673,920	191,651	113,000	
	正規職員	人	0.10	0.20	0.40	0.48	0.48	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.20	0.40	0.48	0.48	
D （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
O （ ）	市民一人当たりのコスト	円	6.00	5.00	12.00	9.00	67.00	
	活動指標	委嘱者数	目標	人	10	10	10	10
			実績	人	8	9	8	9
		登録者数	目標	%	80.00	90.00	80.00	90.00
実績			%			116.40	65.20	
成 果 指 標	-	名刺作成枚数	目標	枚	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	枚	500	625	375	111
		-	達成率	%	50.00	62.50	37.50	11.10
			目標	枚				
	-	実績	枚					
		達成率	%	-	-	-	-	
備考	平成22年度から評価を開始した。 縄文ふるさと大使の委嘱は平成23年度から開始した。							

事務事業名	縄文ふるさと大使及び縄文ふるさと応援団推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01030207
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	230

期	目標	実績	課題
第1期	・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を推進する。 ・縄文ふるさと応援団の増員を図る。	・縄文ふるさと応援団を随時募集した。 ・昨年度の「女神涼」に続き、「タナ」を縄文ふるさと特別応援団に登録した。	・新たな縄文ふるさと大使の発掘が課題。 ・平成27年度に、3年に一度開催する「縄文ふるさと大使シンポジウム」の開催内容等を検討する。
第2期	・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を推進する。 ・縄文ふるさと応援団の考古館等の無料入館日(縄文の女神国宝指定日)の利用者増に向けたPRをする。 ・「ふるさと大使シンポジウム」の開催内容等を検討	・「縄文ふるさと大使シンポジウム」の実施計画を作成し、案内チラシポスターを作成、配布した。 ・縄文ふるさと応援団の考古館等の無料入館日(縄文の女神国宝指定日)をメルマガで発信した。	・新たな縄文ふるさと大使の発掘が課題。 ・「縄文ふるさと大使シンポジウム」の集客が課題。
第3期	・「縄文ふるさと大使シンポジウム」を開催する。 ・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を推進する。	・4人の大使をお迎えし、「第2回縄文ふるさと大使シンポジウム」を開催した。 ・財産区経理事務説明会で縄文ふるさと応援団への申し込みのPRを行った。	・新たな縄文ふるさと大使の発掘が課題。
第4期	・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を推進する。	・3/写真家の小林紀晴さんを大使に委嘱した。	・新たな縄文ふるさと大使の増員を図りたい。

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																				
縄文ふるさと大使シンポジウムでは、4名の大使に参加いただけになった。充実したシンポジウムとなるよう進めたい。																					
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																					
3年に1度開催するシンポジウムが終了したため、新年度は経費をかけず推進を図りたい。																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大	③	⑥	⑨																		
維持	④	⑧	⑩																		
縮小	①																				
休廃止																					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																

課 題	記号の定義	
	<p>縄文ふるさと大使の委嘱については、候補者の把握が難しいことから秘書広報課だけでなく全庁的な取り組みが必要である。 平成28年3月3日には、新たな縄文ふるさと大使として、写真家の小林紀晴さんに委嘱した。 茅野市をPRしていただくため、引き続き新たなふるさと大使としての適任者を探していきたい。</p>	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
前年度総合評価判定	B	
前年度評価シート整理番号	01030209	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	<p>平成23年度に8名の大使を委嘱し、25年度には1名委嘱した。うち1名の死亡により現在8名の大使に活動していただいている。大使の活動支援と大使の増が課題であり、市にゆかりのある著名人の情報が乏しいことが課題である。 茅野市縄文ふるさと応援団については、平成26年6月に運用開始した。</p>	<p>平成23年度に8名の大使を委嘱し、25年度には1名委嘱した。うち1名の死亡により8名の大使に活動していただいていたが、H27年度に新たに1名を大使に委嘱し9名となった。引き続き大使の増員を図りたい。 茅野市縄文ふるさと応援団の登録者数は、H27年度末で908人となった。</p>									
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>・新たな縄文ふるさと大使の委嘱推進(随時) ・縄文ふるさと大使の活動内容の確認が困難なため、活動の検証方法を検討 ・縄文ふるさと応援団の増員 ・平成27年度に開催するシンポジウムの内容の検討</p>	<p>・新たな縄文ふるさと大使の委嘱推進を図りたい。 ・縄文ふるさと大使の活動内容の確認は困難ではあるが、ご自身の活動の範囲で行うボランティアで引き受けていただいているため、手紙等で活動を促していく。 ・縄文ふるさと応援団を増員するため、人が集まる機会にチラシを配布し周知したい。</p>								

最終評価年月日	平成28年4月13日	最終評価責任者	秘書広報課長	北 沢 政 英
---------	------------	---------	--------	---------



平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	みんなのまちづくり支援事業			事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	01040118
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	島立直樹	連絡先	153

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	04	市民活動の推進								
				事務事業		—								
	予算事業名				会計コード	001	款	02	項	01	目	06	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	この補助金制度は、市民団体等が提案した市民福祉の向上及び地域社会の発展等公益に寄与する事業に対して、その経費の一部を支援する制度である。 広報ちの及び市ホームページ等で公募し、みんなのまちづくり支援金審査会の審査を経て補助金の交付を決定する。												
	現状と背景 （どうして）	柳平市長のマニフェスト及び補助金等に関する基本指針に基づき制度の創設が検討され、市民団体等と市が互いにパートナーとしての信頼関係を高めつつ、それぞれが持てる知恵と力を出し合っ、パートナーシップのまちづくりをより推進するため必要な事業であることから、平成20年度から制度化された。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
		対象	対象 （直接働きかける）	同上										
		意図 （どんな状態にしたいか）	市民活動の活性化及び市民活動団体の育成											
	手段・方法 （どうやって）	市民団体、NPO法人等												
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		全市民への周知及び募集体制	広報ちの掲載回数	回	募集及び採択事業、実績報告の掲載回数				2					
		審査会による審査及び評価	審査会開催回数	回					2					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		市民活動の育成	提案数	件	上限5,000千円/1団体交付限度額1,000千円 （最終目標値は一年間によるもの）				10					
		提案事業の確実な実施	事業計画の実施	%	当初計画による確実な事業実施（対当初交付予定額）				100					

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,987,032	3,059,100	2,656,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	1,987,032	3,059,100	2,656,000	1,973,000	3,590,000
	正規職員	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
状況	合計	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
（ D ）	広報ちの掲載回数	目標	回	2	2	2	2
		実績	回	4	3	0	1
	達成率	%	200.00	150.00	0.00	50.00	—
	審査会開催回数	目標	回	1	2	2	2
		実績	回	3	4	3	5
	達成率	%	300.00	200.00	150.00	250.00	—
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—	—
	（ O ）	提案数	目標	件	20	10	10
実績			件	6	10	5	10
達成率		%	30.00	100.00	50.00	50.00	100.00
事業計画の実施		目標	%	100	100	100	100
	実績	%	74	89	96	95	
達成率	%	73.51	89.12	95.83	95.02	100.00	
備考							

事務事業名	みんなのまちづくり支援金事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	01040118
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	鳥立直樹	連絡先 153

期	目標	実績	課題
第1期	毎年第1四半期に申請が集中するので、6~7事業の支援を目指す。また、新制度を運用しながら活動加算等の運用方法を固めていく。	採択事業は3事業となった。	新規の事業提案もあったが、それも以前に異なる事業で支援金の交付を受けた団体であり、完全な新規の申請をした団体はなかった。
第2期	採択事業10件が目標なので、プラス5件の採択を目指す。また、活動加算の運用方法がある程度示していく。	採択事業は1事業となった。	新規の事業提案となった。ただし、以前に交付を受けた団体の関連団体であった。
第3期	採択事業10件が目標なので、プラス4件の採択を目指す。また、活動加算の運用方法がある程度示していく。	採択事業は1事業となった。	継続事業の採択となった。ここで3年目となる事業が2事業あるため、来年度の申請の減少が予想される。より使いやすく、わかりやすい制度で周知を図る必要が高まっている。
第4期	今年度採択事業の実績評価を行う。来年度の募集を行う。来年度以降の方向性を検討する。	採択事業は0事業となった。	新規事業の申請が増えるよう制度の周知等を行っていく必要がある。

事中評価																																														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>レ</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td></td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td></td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="7">皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充		②	⑤	レ	⑦	後	の	現	状	維持	③	⑥		⑨	の	方	縮	小		④	⑧		⑩	方	向	休	廃	止	①				向	性	皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
今	成果	拡	充		②	⑤	レ	⑦																																						
後	の	現	状	維持	③	⑥		⑨																																						
の	方	縮	小		④	⑧		⑩																																						
方	向	休	廃	止	①																																									
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																												
新年度の実実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																																														

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック		レ			2			レ		3		レ			2	C
課題	<p>平成26年度から原則として補助率1/2とし、補助金と自己資金を合わせても足りない部分については、活動を金額評価して補助金を加算する活動加算を導入した。しかし、それでも申請される事業内容は、活動加算も含めた補助金ありきで大きな事業規模の申請となっている。また、申請者も年々固定化されてきており、一度交付を受けたことがある団体から、別の事業についての申請が提出されるケースも出てきている。市民活動を活性化させる上では、もっと小さな規模の事業をたくさん補助することで、新たな需要に応え、この補助金の活用の幅を広げることができると考えられる。</p>															
課題	記号の定義					前年度総合評価判定					C					
課題	前年度評価シート整理番号					01040110										

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	結果	新規事業は、昨年より1件増えて2件であったが少ない。多くの団体に活用されるよう工夫が必要である。より市民団体の近くで、実態に即した補助を行うため、市民活動センターへの事務移管を検討し、平成29年度から事務を移管することを検討している。					既存の補助金で市民活動を財政支援しているため、みんなのまちづくり支援金の利用団体が少ない要因の一つと捉えられる。								
改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況					検討中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	成果の方向性	拡	充		②	⑤	レ	⑦					レ	
方向性	現	状	維持	③	⑥		⑨							
方向性	縮	小		④	⑧		⑩							
方向性	休	廃	止	①										
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
改革・改善策	より市民団体の近くで、実態に即した補助を行うため、市民活動センターへの事務移管を検討し、平成29年度から事務を移管することを引き続き検討していく。					平成29年度から市民活動センターへの事務を移管することを引き続き検討していく。								

最終評価年月日	平成28年4月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小平雅文
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	パートナーシップのまちづくり推進と市民活動の活発化事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070202
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	市民活動推進係	作成担当者名	河西茂廣
				連絡先	145

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策		—
				細施策		—
				事務事業		—
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 09 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	本市では、全国に先駆け平成8年から「パートナーシップのまちづくり」を掲げて市民・民間との公民協働によるまちづくりに取り組み、地域福祉、生活環境、子育て支援から始まった分野別の市民ネットワークの活動は、情報化、国際化、公共施設建設の分野へと広がりを見せた。今後もパートナーシップまちづくりの理念と手法を広く浸透させるための取組が必要である。また、市民が自主的自発的に取組む公益的なまちづくり活動を推進・支援するとともに、協働の促進を図ったり、新たな活動や活動者を掘り起こしたりして市民活動を活発にし、市民総参加によるまちづくりを進めていく。				
	現状と背景 （どうして）	市民のライフスタイルや価値観が多様化し、市民が生活するうえでのニーズも複雑かつ多様化してきている現代は、こうしたニーズや課題に行政のみで対応することには限界がある。このような社会情勢の中では、様々な主体が行政とともに対等な立場で協働して進めるパートナーシップのまちづくりがますます重要性を増し、そのための基盤づくりが必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	市職員、市民			
		意図 （どんな状態にしたいか）	「市民と行政は対等」という関係に立ったまちづくりの取組姿勢の共有がはかられ、多くの「自ら気づき、考え、行動する人」による支え合いのまちづくりが行われている。（市民力があり真の住民自治が確立された状態）			
	手段・方法 （どうやって）	市民活動・ボランティア活動活性化の拠点となる（仮称）市民活動センターの運営に関する検討を進めるとともに、日常的に行える市民活動・ボランティア活動の推進・支援策を模索し実施する。また、パートナーシップのまちづくり推進会議及びパートナーシップのまちづくり推進大会等を通し、パートナーシップのまちづくりの理念と手法を普及啓発する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		（仮称）市民活動センター設置に関する市民会議の開催	（仮称）市民活動センター市民会議開催数	回	年間	10
		パートナーシップのまちづくり推進会議開催数	推進会議開催数	回	年間	2
		パートナーシップのまちづくり推進大会開催数	推進大会開催数	回	年間	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	NPO法人数	NPO法人数	数	平成31年度までの目標値	30	
ボランティア・市民活動団体登録数	登録団体数	数	平成31年度までの目標値	150		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	2,886,990	3,583,984	2,292,419	10,472,314	4,729,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円	2,027,469	567,921			
地方債	円					
その他特定財源	円		1,023,289			
一般財源	円	859,521	1,992,774	2,292,419	10,472,314	4,729,000
職員数	人					
正規職員	人	0.11	0.13	0.27	0.27	
嘱託職員	人					
臨時職員	人	0.01	0.01	0.06	0.07	
合計	人	0.12	0.14	0.33	0.34	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	51.00	64.00	41.00	187.00	84.00
活動指標	（仮称）市民活動センター市民会議開催数	目標	回	10	10	10
		実績	回	8	13	14
	推進会議開催数	目標	回	2	2	2
		実績	回	2	5	3
	推進大会開催数	目標	回	1	1	1
		実績	回	1	1	1
達成率	%	100.00	250.00	150.00	150.00	—
成果指標	NPO法人数	目標	数	30	30	30
		実績	数	25	26	26
	達成率	%	—	83.33	86.67	86.67
	登録団体数	目標	数	150	150	150
		実績	数	127	127	135
	達成率	%	—	84.67	84.67	90.00
備考						

事務事業名	パートナーシップのまちづくり推進と市民活動の活発化事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070202	
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	市民活動推進係	作成担当者名	河 西 茂 廣	連絡先	145

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・P推進会議委員の就任依頼 ・P推進会議開催の日程調整 ・市民活動に関する情報の速やかな提供	・1号及び4号委員について、各団体から委員を推薦してもらった。 ・県から提供された市民活動に関する情報を、関係部署や市民活動団体に適時提供した。	・推薦された委員及び2号委員への就任依頼手続きを行う必要あり。 ・応募のなかった3号委員の人選 ・P推進会議の議題の検討
第2期	・P推進会議委員の就任依頼 ・P推進会議の開催 ・市民活動に関する情報の速やかな提供	・委員の就任依頼を行い、P推進会議を開催した。 ・県から提供された市民活動に関する情報を、関係部署や市民活動団体に適時提供した。	P推進会議の在り方を含めた推進大会の開催
第3期	P推進会議の開催 P推進大会の開催	・P推進会議を3回開催し、P推進大会を実施した。 ・県から提供された市民活動に関する情報を、関係部署や市民活動団体に適時提供した。 ・「協働」に関する職員研修会を開催した。	大会結果をまとめ、来年につなげる必要がある。
第4期	大会結果のまとめを分野別市民ネットワーク、地区コミュニティ、分野別事務局に知らせ、H28の取組を促す。	・P推進大会の結果をまとめ、報告した。 ・県から提供された市民活動に関する情報を、関係部署や市民活動団体に適時提供した。 ・「協働」に関する職員研修会の第2弾を実施した。	・大会結果をどのように活かしていくか熟慮が必要である。 ・協働に関する研修会は、対象を市民にも広げていきたい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 P推進会議の在り方が問われている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					3					4	B
課題	平成8年からスタートしたパートナーシップのまちづくり手法は、市民や市職員に浸透した反面、形骸化が否めない。分野別市民活動を地域コミュニティと融合を図るパートナーシップのまちづくり第2ステージにおいても、大きな成果が得られていない。公共の新たな担い手となる市民活動団体においても、後継者不足や新規加入者がいない、活動のマンネリ化など疲弊感が出始めている。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01070202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	パートナーシップのまちづくりの理念と手法は、市民に浸透し、もはや当然のこととなっている。それゆえに行政と市民等との一層の信頼関係を築き、対等の立場で共にまちづくりをしていく姿勢と啓発が大事である。毎年実施しているパートナーシップのまちづくり推進大会は、パートナーシップのまちづくり推進会議の啓発事業の一環として行われている。	パートナーシップのまちづくりの理念と手法は、市民に浸透し、もはや当然のこととなっている。それゆえに行政と市民等との一層の信頼関係を築き、対等の立場で共にまちづくりをしていく姿勢と啓発が大事である。毎年実施しているパートナーシップのまちづくり推進大会は、パートナーシップのまちづくり推進会議の啓発事業の一環として行われている。									
前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成果の方向性	拡 充				②	⑤	レ	⑦			
方向性	現 状 維 持				③	⑥		⑨				
方向性	縮 小				④	⑧		⑩				
方向性	休 廃 止	①										
					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	パートナーシップのまちづくり推進会議は、分野別市民活動ネットワークの代表者と地域コミュニティの代表者とは背負うものが違うため、同じレベルで話題にしづらい側面がある。推進大会で連携・協力のあり方を見つめなおす試みを行い、大会結果の実践の進行管理を推進会議が行うことで会議のあり方を見出そうと考えているが、会議開催の趣旨をどこにもっていくか、今後も熟慮が必要である。	パートナーシップのまちづくり推進会議は、分野別市民活動ネットワークの代表者と地域コミュニティの代表者とは背負うものが違うため、同じレベルで話題にしづらい側面がある。推進大会で連携・協力のあり方を見つめなおす試みを行い、大会結果の実践の進行管理を推進会議が行うことで会議のあり方を見出そうと考えているが、会議開催の趣旨をどこにもっていくか、今後も熟慮が必要である。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	(仮称) 市民活動センター設置・運営事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070203
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	市民活動推進係	作成担当者名	河西茂廣
				連絡先	145

計 画 P L A N N G	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり		
				施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進		
				細施策 04 市民活動の推進		
				事務事業 04 (仮称) 市民活動センター設置・運営事業		
	予算事業名	(仮称) 市民活動センター設置事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 09 事業 05		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市民活動を活性化させるための普及・啓発・支援及び市民活動センター設置及び設置後の運営の検討				
	現状と背景 (どうして)	パートナーシップのまちづくりが推進され、地域福祉、生活環境、教育文化、地域情報化、国際化へと広がりをみせている。市民活動団体、ボランティア団体などの新たな活動・交流拠点の必要性から市民活動センター設置の機運が盛り上がってきた。				
	目的 対 象 (どんな状態にしたいか)	受益者 (誰のために)	市民			
		対象 (直接働きかける)	市民・市民会議			
	意 図	情報の一元化、多様な活動主体が出会う機会の拡大、意欲のある市民がいつでも市民活動に参加できる状態				
	手段・方法 (どうやって)	拠点整備を進め、相談、研修・啓発、情報収集・発信・提供、ネットワークづくり事業等を行う。				
N G O	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民会議の開催	開催数	回	年間	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民活動センターの設置	設置数	数		1

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	7,600	3,744,135	14,215,638	365,498,357	342,933,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		1,984,500				
県支出金	円				266,300,000	255,500,000	
地方債	円				316,000	46,582,000	
その他特定財源	円				98,882,357	40,851,000	
一般財源	円	7,600	1,759,635	14,215,638			
職員数	人	0.26	0.40	0.26	0.47		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.18	0.04	0.18	0.28		
合計	人	0.44	0.44	0.44	0.75		
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	67.00	254.00	6,529.00	6,126.00	
D O	活動指標	開催数	目標 5	実績 10	目標 10	実績 10	達成率 100.00%
			目標 7	実績 8	目標 13	実績 14	達成率 107.69%
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
O	成果指標	設置数	目標 1	実績 1	目標 1	実績 1	達成率 100.00%
			目標 0	実績 0	目標 0	実績 0	達成率 0.00%
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
備考							

事務事業名	(仮称) 市民活動センター設置・運営事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070203	
担当部署	企画総務部	パートナーシップのまちづくり推進課	市民活動推進係	作成担当者名	河 西 茂 廣	連絡先	145

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・総合福祉C入居団体の移転・仮移転 ・総合福祉C解体準備・解体工事契約手続 ・実施設計の完成・確認申請手続 ・管理運営計画の検討	移転先改修工事を終え、入居団体が滞りなく移転した。/解体にあたり残留物品の譲渡を行い、物品の再利用が図れた。/解体業者が決定し、着手した。/建築確認申請を行った。/市民会議で検討を継続した。	・管理運営計画の早期策定 ・センター長の人選
第2期	・解体工事の完了 ・本体建設工事契約手続(8月入札・9月議会上程) ・備品等検討 ・センター長人選 ・管理運営計画の策定(9月)	・総合福祉センター解体工事が完了した。 ・建築主体・電気設備・機械設備の各工事が落札された。 ・センター長人選に動き出した。	・管理運営計画の早期策定 ・センター長の人選
第3期	・センター建設工事起工式・着手 ・センター長公募 ・管理運営計画の策定 ・愛称公募	・建設工事に着手した。 ・センター長人選の交渉に入った。 ・運営体制について市民会議での議論が長引いた。庁内での検討の結果、社協委託から市直営にすることとした。	・管理運営計画の早期策定 ・センター長及び愛称公募
第4期	・管理運営計画策定 ・センター長公募 ・愛称公募 ・センター設置条例・規則制定	・管理運営計画がまとまった。 ・愛称公募を行い、愛称が決定した。 ・センター長公募を行い、センター長が決定した。 ・条例・規則は、6月議会上程となった。	早期に運営委員の人選・立ち上げを行い、オープンに向けた準備を進める必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・市民会議において、社協委託としてきた運営形態そのものに懸念の声が出始め、その議論に時間を割いたため、スケジュールが押してきた。 ・工事出来高を精査し、H27とH28の予算配分を再考する必要がある。	今 成 拡 充 後 の 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 複合館建設経費(外構工事含む)、備品購入費、センター事業費、複合館維持管理費	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	
課題	市民等と市と社協の三者による運営をいかにしてスムーズに進めていくか、どのように積極的な参画を促していくか、市民活動が活発になり、パートナーシップのまちづくりが今以上に推進されるにはどのような方法があるのか、新体制のもと検討していく必要がある。																
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	01070205																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	パートナーシップのまちづくりが進む中、各分野の市民活動団体が育まれた。市民活動がスムーズに展開できるよう、関係する情報を積極的に収集し提供するとともに団体間の連携・協力の拠点として、また、新たな活動の創出や新たな活動者の開拓をするための拠点として市民活動センター設置を進める必要がある。	パートナーシップのまちづくりが進む中、各分野の市民活動団体が育まれた。市民活動がスムーズに展開できるよう、関係する情報を積極的に収集し提供するとともに団体間の連携・協力の拠点として、また、新たな活動の創出や新たな活動者の開拓をするための拠点として市民活動センター設置を進める必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	レ	⑤	⑦				
方向性	現 状 維 持		③		⑥	⑨					
方向性	縮 小		④		⑧	⑩					
方向性	休 廃 止	①									
			皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大					
			コ ス ト 投 入 の 方 向 性			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大			コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

運営委員会を立ち上げ、運営委員と共にオープンに向けた準備を進めていく。	運営委員会を立ち上げ、運営委員と共にオープンに向けた準備を進めていく。
-------------------------------------	-------------------------------------

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	各種表彰事務事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01010103
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	井出弘
				連絡先	132

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	04	市民活動の推進								
				事務事業	05	市長表彰の実施								
	予算事業名	各種表彰事務事業費			会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	04
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	各種表彰は、市の公益に功労のあった者に対し、その功績と栄誉を称えることにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的として実施する。												
	現状と背景 (どうして)	誇りを感じ意欲をもってもらうことにより、市民参加のまちづくりを推進するため。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市民											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市の公益に功労のあった者											
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	まちづくりに対する誇りと意欲を感じてもらう。											
	手段・方法 (どうやって)	市長表彰の候補者を取りまとめ、審査を行い、表彰式を行う。また、被表彰者を広報に掲載する。												
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		表彰内申者の取りまとめ	内申者数	人	表彰内申者数	100								
		広報への掲載	掲載回数	回	広報への表彰者の掲載回数	1								
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		表彰者の数	表彰者数	人	表彰者の人数	100								
		表彰式への出席者数	出席率	%	表彰式への出席率	100								

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	1,019,708	1,228,260	948,140	858,365	951,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	1,019,708	1,228,260	948,140	858,365	951,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.10	0.07	0.07	0.07	0.07		
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.07	0.07	0.07	0.07		
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	18.00	22.00	17.00	15.00	27.00		
D O （ ）	活動 指 標	内申者数	目標	人	100	100	100	100
			実績	人	45	55	67	65
	達成率	%	45.00	55.00	67.00	65.00	-	
	掲 載 回 数	目標	回	1	1	1	1	
		実績	回	1	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成 果 指 標	表彰者数	目標	人	100	100	100	100	
		実績	人	45	55	66	65	
達成率	%	45.00	55.00	66.00	65.00	65.00		
出 席 率	目標	%	100	100	100	100		
	実績	%	89	78	85	85		
達成率	%	88.89	78.18	84.85	85.00	85.00		
備考								

事務事業名	各種表彰事務事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010103
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	井出 弘	連絡先	132

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・表彰該当者の内申受付 ・表彰審査会の開催及び表彰者の決定 ・記念品の発注 ・ふるさと寄附金協力者の表彰対象除外	・64名(個人59、団体5)の内申があり、審査会において64名(個人59、団体5)を決定した。 ・記念品を発注。撮影は出席者全員に決定。 ・ふるさと寄附金協力者は非対象とした。	・案内状の送付、式典開催 ・賞状の作成、しおりの作成 ・記念写真撮影業者との調整 ・受賞者代表挨拶の選定
第2期	・案内状の送付 ・賞状の作成、しおりの作成(縄文を意識) ・記念写真撮影業者との調整 ・受賞者代表挨拶の選定	・54名出席(職員28、一般26) ・しおりに縄文応援団のロゴをフレーミングした。 ・記念撮影を実施。 ・後日、写真に礼状を付して受賞者へ配布。	・記念品の内容を検討する必要がある。 ・納品された記念品の確認をする。
第3期	・記念品の精査	・記念品は、一般表彰者のピーナスレプリカは台座変更等リニューアルされたことから継続する。 ・職員表彰記念品の価格を見直すことを検討し、従来通りとした。	
第4期		・職員永年勤続表彰対象者を1名追加し、3月下旬に表彰を行った。	・職員表彰対象者の精査を確実に行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>該当者に遺漏がないよう関係機関と連携を図るとともに、隠れた功績者の発掘が行えるよう十分な調査が必要である。 隠れた功績者を発掘するには、一定の基準を設けるなど表彰基準(申し合わせ事項)の見直しを検討する必要がある。</p>															
CHICK	<p>記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
CHICK	<p>前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01010101</p>															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	CHICK	<p>祝賀会は廃止し、記念写真として2年目となるが特に異論は聞いていない。 まちづくりへの市民参加がますます重要になってくる中では、地域での貢献に対する表彰の仕組づくりも考えていく必要があると考える。基本的には、過度な内容にならない形で今後も継続して実施していく。</p>								
CHICK	<p>前年度改革・改善策の実施状況 実施済</p>									
CHICK	<p>前年度細施策評価における今後の方向性</p>									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	CHICK	成 果 の 方 向 性 拡 充			②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
CHICK	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持			③	⑥	⑨	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持			レ	
CHICK	成 果 の 方 向 性 縮 小			④	⑧	⑩	成 果 の 方 向 性 縮 小				
CHICK	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①					成 果 の 方 向 性 休 廃 止				
CHICK	<p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>										
CHICK	<p>・受賞することが誇りや意欲につながってもらえるよう現状の表彰内容は維持していく。 ・表彰基準の見直しを検討する。</p>										
CHICK	<p>・受賞することが誇りや意欲につながってもらえるよう現状の表彰内容は維持していく。 ・表彰基準の見直しを検討する。</p>										

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	総務課長	田 中 敏 一
---------	------------	---------	------	---------



平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	消費生活支援事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02030103
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	篠原 浩一
				連絡先	254

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり										
				施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進										
				細施策 04 市民活動の推進										
				事務事業 06 消費者の会、消費生活展										
	予算事業名	総務管理費・消費者行政費・一般経費			会計コード	001	款	02	項	01	目	12	事業	01
	交付先(団体名)	消費生活展実行委員会 茅野市消費者の会		代表者	茅野市長 消費者の会 会長 神津悠子		設立時期	S53 不明						
団体の活動目的	消費生活展は、特殊詐欺の啓発やゴミ減量化のためのマイバック運動など消費者に直接働きかける場となっている。参加団体は茅野市消費者の会、茅野市連合婦人会、農村女性ネットワークちの、コープながの、生活クラブ及び県計量検定所。茅野市消費者の会は環境に優しい製品・体に良い食品の紹介、マイバック運動など市民が安全安心な消費生活を過せることやゴミの減量化など、消費者の立場から調査研究・消費者団体間の情報交換を実施している。													
支出する根拠(経緯)	環境問題や食生活など市民生活をテーマに活動している市民団体と市が協力して消費生活展を開催することで、来場者が自ら学習し主体的に考える契機を提供するため。消費者の会は、環境に優しい製品・体に良い食品の紹介、マイバック運動などを通じて、市民が安全安心な消費生活を過せることやゴミの減量化など、消費者の立場から調査研究・消費者団体間の情報交換を実施しており、継続的な活動への補助として、消費生活センターの出前講座に紙芝居で参加するなど、市と協													
支出する目的(効果)	消費生活展では、特殊詐欺啓発グッズ配布、環境や健康に良い商品販売、無農薬野菜直売等による来場者増加を図っている。													
団体の当年度予算額	220,000	円	市支出額	220,000	円	市負担割合	100	%	団体前年度繰越額	13,633	円	66,465	円	
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
			来場者の定着	来場者数	人	消費生活展の来場者	1,000							
			消費生活、環境問題に取り組む活動	活動日数	日	調査部・広報部・流通部・環境部の活動日数	60							

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	350,000	350,000	290,000	290,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	350,000	350,000	290,000	290,000	263,000	
成果指標	来場者数	目標	人	1,000	1,000	900	800	800
		実績	人	1,000	1,000	800	800	800
	達成率	%	100.00	100.00	88.89	100.00	100.00	
	活動日数	目標	日	50	60	60	60	60
		実績	日	50	69	71	71	71
		達成率	%	100.00	115.00	118.33	118.33	118.33

評価課題	評価項目	判定	説明等
	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	レジ袋削減運動など市とは別に活動していること、及び廃油石鹸等の独自活動の費用として
補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる		
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか	ない		
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない		
補助金等の額の見直しは可能か	不可	平成26年度予算で減額しており、当面は見直す予定はない。	
総合評価	評価判定	I	
	記号の定義	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II: 補助金等の額を見直すことが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当	
	改革・改善策	消費者の会は県・市で課題とされている項目を活動目標としており、出前講座やレジ袋削減運動等、近年新たに増えたものと、廃油による石鹸作り、広報や流通等の以前から実施していた活動がある。会員が減少する中、活動内容を精査し、無理なく活動できる環境にしている。消費生活展では来場者に消費者被害のパンフレット等を配り、啓発活動に取り組む。	

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	市民課長	吉田 貞雄
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（保健保養施設助成事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030105
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	上 条 直 之			連絡先	254

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	04	市民活動の推進								
				事務事業	07	姉妹都市交流								
	予算事業名	保健保養施設助成事業			会計コード	001	款	02	項	01	目	13	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	旭市の民宿等と利用契約を締結し、保健保養施設として利用料金の一部を助成している。 利用期間は毎年4月1日から3月31日までの間で、期間内に1人について2泊を限度とし、大人3000円、小人2250円、未就学児1750円をそれぞれ助成する。												
	現状と背景 （どうして）	旭市にあった海の家の廃止に伴い、市民の保健保養及び青少年の健全育成並びに姉妹都市千葉県旭市との交友を推奨するため、観光課より業務が移管され市民課にて事業実施。提携民宿の利用者は東日本大震災以降、福島第一原発の汚染水の海洋汚染等により利用者が激減している。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図	多くの方に利用してもらい、保健保養と青少年の健全育成を育むとともに、姉妹都市である旭市民と交流を深める。											
	手段・方法 （どうやって）	・ 広報誌や行政チャンネルを活用して施設の紹介や助成内容を案内し利用促進を図る。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		7月広報誌による施設紹介	掲載回数	回	広報掲載回数				1					
		ビーナチャンネルでの周知	放映期間	日	周知期間				15					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		利用者の増加	利用者増加率	%	本年の利用者数/前年の利用者数				120					

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	61,750	18,176	86,500	50,250	112,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	61,750	18,176	86,500	50,250	112,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
嘱託職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
臨時職員	人							
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)		23	3	21	15			
単位コスト (a)/(b)	円	2,685	6,059	4,119	3,350	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1.00	0.00	2.00	1.00	4.00		
D （ ）	活動指標	掲載回数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	放映期間	目標	日	15	15	15	15	
		実績	日	0	15	15	15	
		達成率	%	0.00	100.00	100.00	100.00	-
成果指標	利用者増加率	目標	%	300	200	150	120	
		実績	%	213	2	1,050	71	100
	達成率	%	70.83	1.00	700.00	59.50	83.33	
備考	目標							
	実績							
達成率	%	-	-	-	-	-		

事務事業名	一般経費（保健保養施設助成事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030105
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	上条直之	連絡先	254

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度 当年度

評 価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
	チェック				レ	3				レ	3			レ	3		
課 題	東日本大震災で対象となっていた民宿等にも被害で減少していたが、協定変更し利用できる施設を4施設に増やした。福島第1原発の汚染水の海洋放出やセシウム等の放射線の風評被害もあり、利用者がなかなか回復しない状況である。旭市側の茅野市への宿泊補助とのバランスを考慮し、助成方法を平成28年4月1日から刷新したが、利用できる施設拡大が喫緊の課題となる。															記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	B
																前年度評価シート整理番号	02030103

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	対象施設の拡大、助成方法の変更等、大幅に変更した。	対象施設の拡大、助成方法の変更等、大幅に変更した。
	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後								
	成 果 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	レ	⑦	成 果 的 拡 充			レ	
		現 状 維 持	③	⑥		⑨	現 状 維 持				
		縮 小	④	⑧		⑩	縮 小				
休 廃 止		①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策		・自然災害の要因を含め利用者が減少傾向にあるが、姉妹都市の旭市では同様の事業を大規模で実施していることもあり、対象施設の更なる拡大を図る。				・自然災害の要因を含め利用者が減少傾向にあるが、姉妹都市の旭市では同様の事業を大規模で実施していることもあり、対象施設の更なる拡大を図る。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	市民課長	吉田 貞雄
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市の歌普及事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010104
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	井出弘	連絡先	132

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	04	市民活動の推進								
				事務事業	08	茅野市の歌普及								
	予算事業名	行政チャンネル運営事業費			会計コード	001	款	02	項	01	目	12	事業	07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和38年1月に市歌制定委員会が設置され、作詞を日本佛教音楽協会理事の数田義雄氏に、作曲を東京芸術大学助教授の松本民之助氏に依頼して、「茅野市の歌」が完成しました。 昭和38年12月には、市内の学校、公民館、農協等に配布、希望者には斡旋した経緯があります。 市民からの認知が薄れてきた「茅野市の歌」を市内行事等で唱和するなど、広く市民に知っていただくため普及に努めます。												
	現状と背景 （どうして）	教育の場で歌われる機会はありましたが、行政において活用されることは少なかったため、次第に市歌が歌われる機会は減少し、市歌があることさえ知らない市民が増えてきています。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民										
		対象 （直接働きかける）	市内の行事等の主催者											
		意図	記念式典などで唱和し、市民誰もが知っている状態にする。 茅野市歌とする。											
	手段・方法 （どうやって）	・市の所有でないことから、著作権料を支払いながら、市の記念式典等行事での唱和、ピーナチャンネルなどの広報媒体を活用して市民に覚えていただく。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		「茅野市の歌」の活用	年活用回数	回	市行事及び広報媒体による年回数 （ピーナチャンネル365日×4回＋行事活用件）	1,500								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		「茅野市の歌」の市民への普及	年活用件数	件	市主催行事以外での「茅野市の歌」の活用件数	12								

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円		268,737	309,583	274,233	314,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数							
	一般財源	円		268,737	309,583	274,233	314,000
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人					
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	—	5.00	6.00	5.00	6.00
活 動 指 標 （ D O ）	年活用回数	目標	回	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		604	1,460	1,464	
		達成率	%	—	40.27	97.33	97.60
	—	目標	—				
		実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
	—	目標	—				
		実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
	年活用件数	目標	件	12	12	12	12
		実績		0	0	0	0
		達成率	%	—	0.00	0.00	0.00
—	目標	—					
	実績	—					
	達成率	%	—	—	—	—	
備考	H25年11月から、ピーナチャンネルにおいて1日4回の放映をしている。事業費は、著作権料。						

事務事業名	茅野市の歌普及事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010104
担当部署	企画総務部	総務課	行政係	作成担当者名	井出弘	連絡先	132

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					今 成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）						現 状 維 持	③	⑥	⑨
						縮 小	④	⑧	⑩
						休 廃 止	①		
					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
	チェック				レ	3			レ		3			レ		3	

評 価 課 題 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	著作権料を支払ったうえでビーナチャンネルにより広めている状況である。また、必要に応じて市行事等での活用は進めてきている。今後、活用を市民まで広げるには、市における「茅野市の歌」の扱いを明確にするとともに、著作権なども含めて検討していく必要がある。										著作権料を支払ったうえでビーナチャンネルにより広めている状況である。また、必要に応じて市行事等での活用は進めてきている。今後、活用を市民まで広げるには、市における「茅野市の歌」の扱いを明確にするとともに、著作権なども含めて検討していく必要がある。									
	前年度改革・改善策の実施状況										検討中									

改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後										
	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性											

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	総務課長	田 中 敏 一
---------	------------	---------	------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野どんばんの推進	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	01040120
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	小平雅文
				連絡先	152

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進							
				細施策	05	市民総参加行事の推進							
				事務事業	01	茅野どんばんの推進事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	02	項	01	目	11	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	コミュニティの充実を図るため各種行事に市民が参加することが大切である。多くの市民が参加する行事を行い地域・市民の連帯を醸成する。平成27年で第40回を数える伝統行事である市民祭の「茅野どんばん」を今後もよりたくさんの市民が参加できるようにする。											
	現状と背景 （どうして）	市民主体の実行委員会等を組織し、実行委員会等と一体となった「茅野どんばん」を実施し、市民参加行事の推進を図る。											
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市民										
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	職員、実行委員会										
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	多数の市民が参加する行事を行い、地域・市民の連帯を醸成する。										
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	茅野どんばんの企画、運営に参画し協力する。											
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		実行委員会への出席	会議出席率	%	出席した会議の数/実行委員会等の会議開催数				100				
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		市民の連帯感	踊り連の参加者数	人					3,500				
		市民の連帯感	踊り連の数	連					75				

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	6,500,000	6,500,000	6,000,000	7,000,000	6,000,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	6,500,000	6,500,000	6,000,000	7,000,000	6,000,000			
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	116.00	116.00	108.00	126.00	110.00			
D O （ ）	活動 指 標	会議出席率	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	-	目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-		
成 果 指 標	踊り連の参加者数	目標	人	3,500	3,500	3,500	3,500		
		実績	人	2,300	2,400	2,800	2,500		
		達成率	%	65.71	68.57	80.00	71.43		
	踊り連の数	目標	連	75	75	75	75		
		実績	連	57	58	67	61		
		達成率	%	76.00	77.33	89.33	81.33		
備考	活動指標及び成果指標を平成23年度から変更。								

事務事業名	茅野どんぱんの推進	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040120
担当部署	企画総務部	企画戦略課	政策企画係	作成担当者名	小平雅文	連絡先	152

期	目標	実績	課題
第1期	・どんぱん事務所開きの支援 ・事務局会議、企画運営室会議、実行委員会、祭典委員会の開催支援	・5/11どんぱん事務所開き ・事務局会議、企画運営室会議、実行委員会、祭典委員会を8回開催	
第2期	・悪天候マニュアルの改訂 ・茅野どんぱんの開催 ・茅野どんぱんの反省	・悪天候マニュアルは連絡体制を明確化 ・8月8日(土)茅野どんぱん実施 ・9月18日に祭典・実行合同委員会を開催し、事業報告、会計報告を実施	
第3期			
第4期			

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 今年は茅野どんぱん40周年であり、記念事業を行ったが、来年以降は、通常通りとなる。	① 皆減縮小 ② 現状維持 ③ 拡大 ④ 縮小 ⑤ 休廃止 ⑥ 皆減縮小 ⑦ 現状維持 ⑧ 拡大 ⑨ 縮小 ⑩ 休廃止																					

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	今年度は、40周年の記念の開催年であったが、踊り連の参加者数、連の数は、目標を下回ってしまった。来年度は通常の開催となるため、引き続き成果指標の達成に向けて多くの市民が参加できる祭典となるよう、各種イベントの内容等の検討が必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01040149															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	40周年の記念の開催年であり、新たな催しの企画など、「茅野どんぱん」を盛況に開催することができた。						40周年の記念の開催年であり、新たな催しの企画など、「茅野どんぱん」を盛況に開催することができた。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡大	③	⑥	⑨							
現状維持	④	⑧	⑩							
縮小	①									
休廃止										
皆減縮小	現状維持					現状維持				
コスト投入の方向性	拡大					拡大				
改革・改善策	実行委員会の役員び事務局として、引き続き祭りの運営に参加し、市民参加行事の推進を図る。					実行委員会の役員び事務局として、引き続き祭りの運営に参加し、市民参加行事の推進を図る。				

最終評価年月日	平成28年4月20日	最終評価責任者	企画戦略課長	小平雅文
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	企業の市民活動への参加の支援	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030341
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進
				細施策	06	企業との連携
				事務事業	02	企業の市民活動への参加支援事業
	予算事業名			会計コード	001	款 項 目 事業
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市内企業の社会貢献活動をしやすい環境づくりを進め、その活動を支援していく。				
	現状と背景 (どうして)	現状では、企業自らのイメージアップとして社会貢献、社会奉仕に参加している。				
	目的 対象	受益者 (誰のために)	市内企業			
		対象 (直接働きかける)	市内企業			
	目的 意図 (どんな状態にしたいか)	パートナーシップのまちづくりの推進により、各分野で公民協働にまちづくりが進められていることから、企業も市民活動に参加することにより、企業イメージのアップとともに参加企業が地域経済の起爆剤となるような支援は必要である。				
	手段・方法 (どうやって)	関係機関と連携し、社会奉仕、社会貢献活動の情報等を発信し、参加企業をホームページ等に掲載するなど市内企業のイメージアップを支援する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		社会貢献活動参加団体数	活動参加団体数	団体	社会活動参加団体数	*
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		社会貢献活動参加団体数	活動参加団体数	団体	社会活動参加団体数	*

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円					
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他特定財源	円				
職員数	一般財源	円				
	正規職員	人				
	嘱託職員	人				
	臨時職員	人				
合計	人					
対象(者)数						
延利用(者)数(b)						
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
活動指標	活動参加団体数	目標	団体			
		実績	団体			
	達成率	%	-	-	-	-
	-	-	目標	-		
実績			-			
達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	活動参加団体数	目標	団体			
		実績	団体			
	達成率	%	-	-	-	-
	-	-	目標	-		
実績			-			
達成率	%	-	-	-	-	
備考	* 本事業について、企業自らが企業イメージを高めるために社会貢献、社会奉仕を実施することであると考えるので、設定には馴染まない。					



事務事業名	企業の市民活動への参加の支援	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030341
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題		
	第1期					
	第2期					
	第3期					
	第4期					
事 中 評 価						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化		今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度		当年度															
評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
	チェック					4					レ	3					
	課 題	現状では、企業の判断のもと社会貢献活動、社会奉仕活動に参加しているが、市内企業のイメージアップを図るために、市として社会貢献活動、社会奉仕活動等の情報発信し、多くの市内企業に参加していただく必要がある。 また、社会貢献活動、社会奉仕活動の実績を把握する手段をどのようにするかが課題である。															
記号の定義		A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定		B															
前年度評価シート整理番号																	
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前							細 施 策 評 価 後									
	企業が自ら行っている社会貢献、社会奉仕活動等の情報を市が積極的に発信することにより、市として市内の企業のイメージアップを支援し、さらに、市内企業のイメージアップには多くの企業の参加が必要。							企業が自ら行っている社会貢献、社会奉仕活動等の情報を市が積極的に発信することにより、市として市内の企業のイメージアップを支援し、さらに、市内企業のイメージアップには多くの企業の参加が必要。									
前年度改革・改善策の実施状況							前年度細施策評価における今後の方向性										

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成 果 的 拡 充			②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充				レ	
	現 状 維 持			③	⑥	⑨	現 状 維 持					
	縮 小			④	⑧	⑩	縮 小					
休 廃 止	①					休 廃 止						
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策		茅野・産業振興プラザと連携し、社会貢献活動又は社会奉仕活動に参加している市内企業を調査し、実施している企業をプラザホームページ等で紹介等を行うことで、市として、実施している企業のイメージアップを支援する。					茅野・産業振興プラザと連携し、社会貢献活動又は社会奉仕活動に参加している市内企業を調査し、実施している企業をプラザのホームページ等で紹介等を行うことで、市として、実施している企業のイメージアップを支援する。 また、市民活動センター「ゆいわーく」の活用を促し企業における社会貢献活動の活性化を図る。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------